

第64期(2026年) 第2四半期 決算報告

東証プライム / 証券コード : 9621

株式会社 建設技術研究所

2026年8月13日 公表



1. 第64期（2026年）第2四半期決算報告
 2. 第64期（2026年）期末予想
 3. 中計の進捗状況と期末に向けた今後の取組み
- Appendix

第2四半期実績

- **受注高**は、前年同期並みで**順調**
- **売上高**は、前年同期比8.3%**増**で**好調**
- **営業利益**は、前年同期比10.7%**増**で**好調**

通期業績見通し

- 期首計画どおり、**増収増益**の見通し

株主還元 ※2026年7月30日公表

- **配当金**は、株主への利益還元の一層の充実を目的に、当初予想から**32円増配し110円に（予想配当性向42.7%）**
- 成長投資の進捗や資本効率等を総合的に勘案し、**30億円の自己株式の取得実施**
(取得期間：2026年8月14日～2027年4月30日)

受注高

61,053 百万円

前年同期 60,917百万円
増減率 +0.2%

売上高

55,003 百万円

前年同期 50,794百万円
増減率 +8.3%

営業利益

6,617 百万円

前年同期 5,976百万円
増減率 +10.7%

親会社株主に帰属する 中間純利益

4,427 百万円

前年同期 3,779百万円
増減率 +17.1%

受注高 一部子会社で当初想定を下回るところがあるものの、全体では前期並みに推移

売上高 前期好調だった受注を背景に、業務の順調な進捗により前年同期を上回る

営業利益 上半期を通じて原価率の改善が進み、前年同期を上回る利益水準を確保するとともに、通期計画に対しても順調に進捗

第64期 第2四半期決算ハイライト（対計画進捗率）

受注高、売上高、各利益ともに通期計画に対し順調に進捗

第64期
第2四半期実績

第64期計画

対通期計画進捗率

0%

50%

100%

受注高

61,053 百万円

進捗率 58.1%

105,000 百万円

売上高

55,003 百万円

進捗率 52.4%

105,000 百万円

営業利益

6,617 百万円

進捗率 63.0%

10,500 百万円

営業利益率

12.0%

10.0%

親会社株主に帰属する
中間純利益

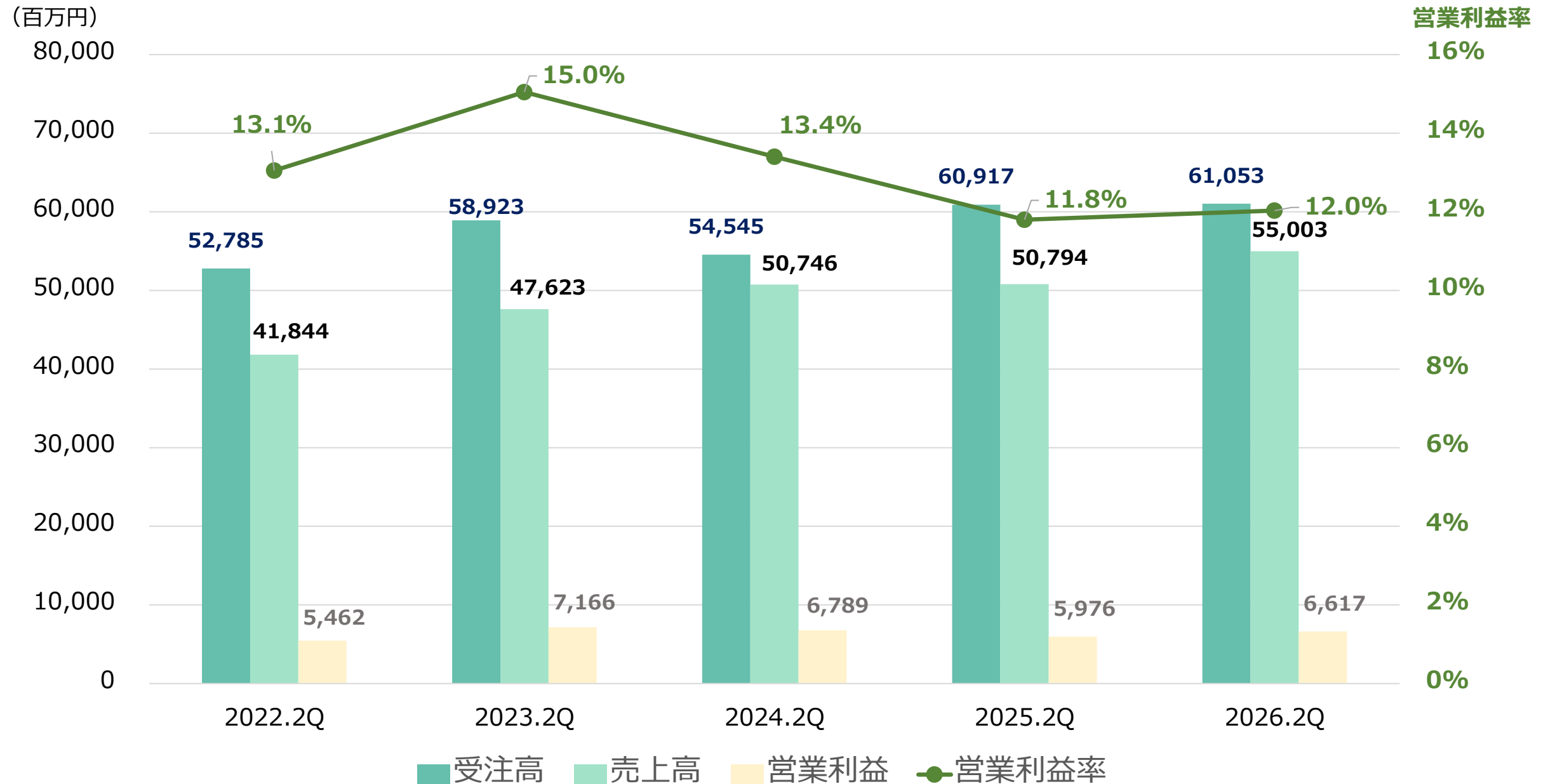
4,427 百万円

進捗率 63.3%

7,000 百万円

(参考) 第2四半期の受注高・売上高・営業利益・営業利益率推移 (連結)

受注高、売上高、営業利益、営業利益率のいずれも前年同期を上回る

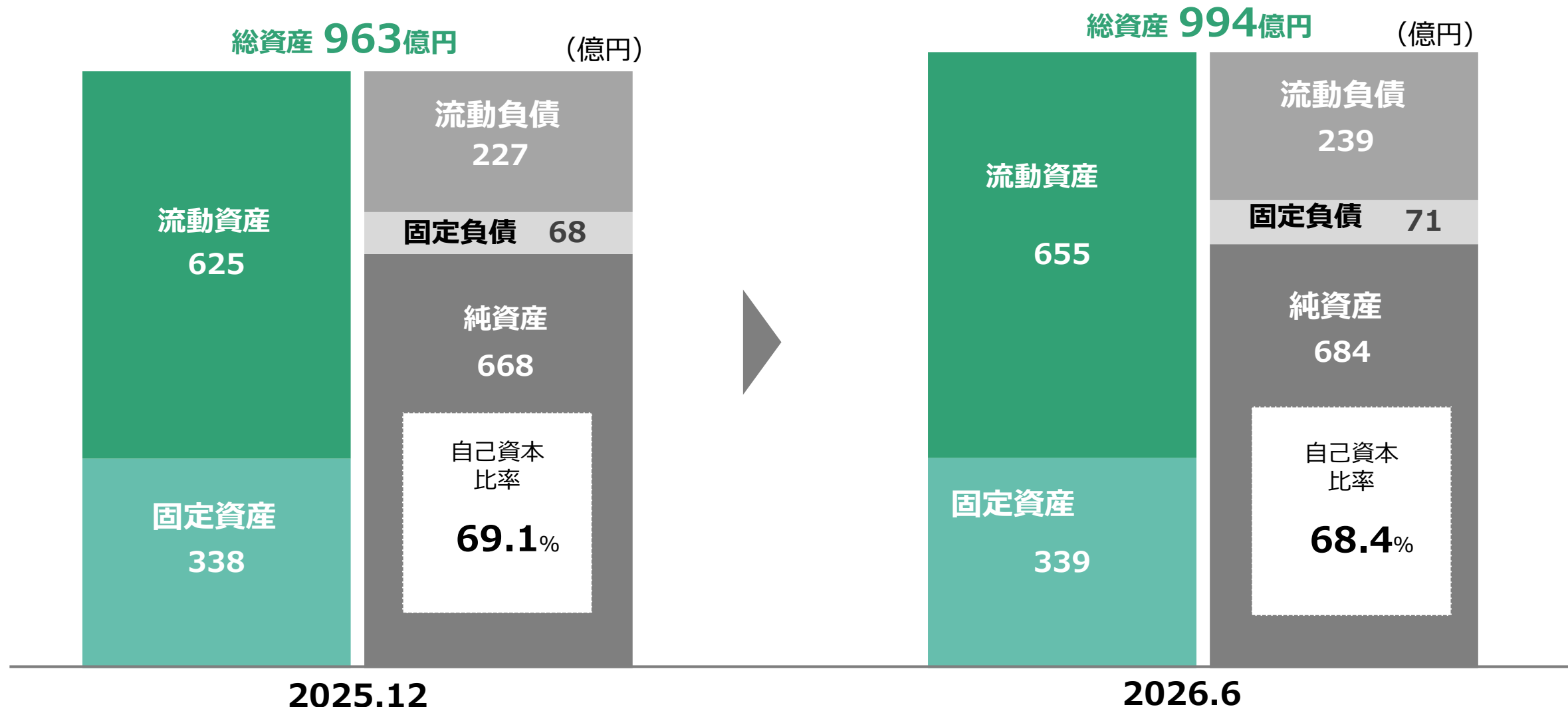


(百万円)

項 目	第63期 (2025年) 2Q	第64期（2026年）2Q			第64期（2026年）計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	60,917	61,053	+135	+0.2%	105,000	58.1%
売上高	50,794	55,003	+4,208	+8.3%	105,000	52.4%
営業利益	5,976	6,617	+ 640	+ 10.7%	10,500	63.0%
営業利益率	11.8%	12.0%	-	+0.3pt	10.0%	-
経常利益	6,034	6,696	+661	+11.0%	10,500	63.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,779	4,427	+ 647	+ 17.1%	7,000	63.3%

第64期 第2四半期貸借対照表 (連結)

- 総資産は、現金及び預金の増加(+167億円)等により、31億円増加
- 純資産は、利益剰余金増(+23億円)等により15億円増加
- 自己資本比率は、0.7ポイント減少し68.4%

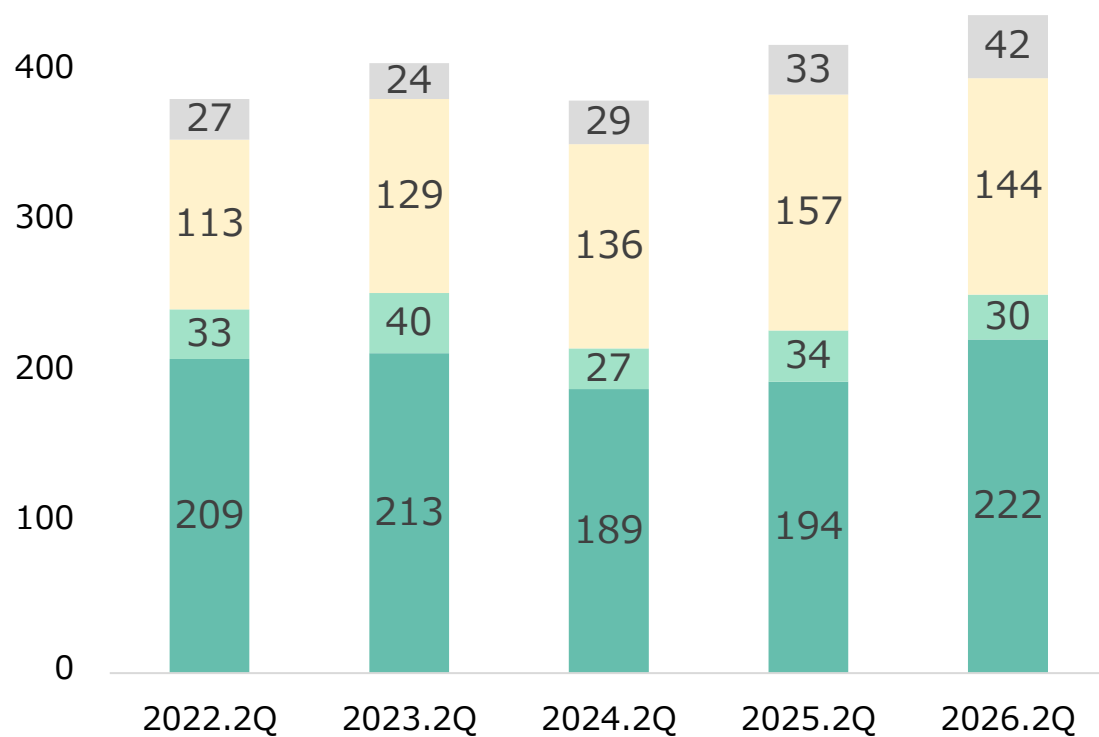
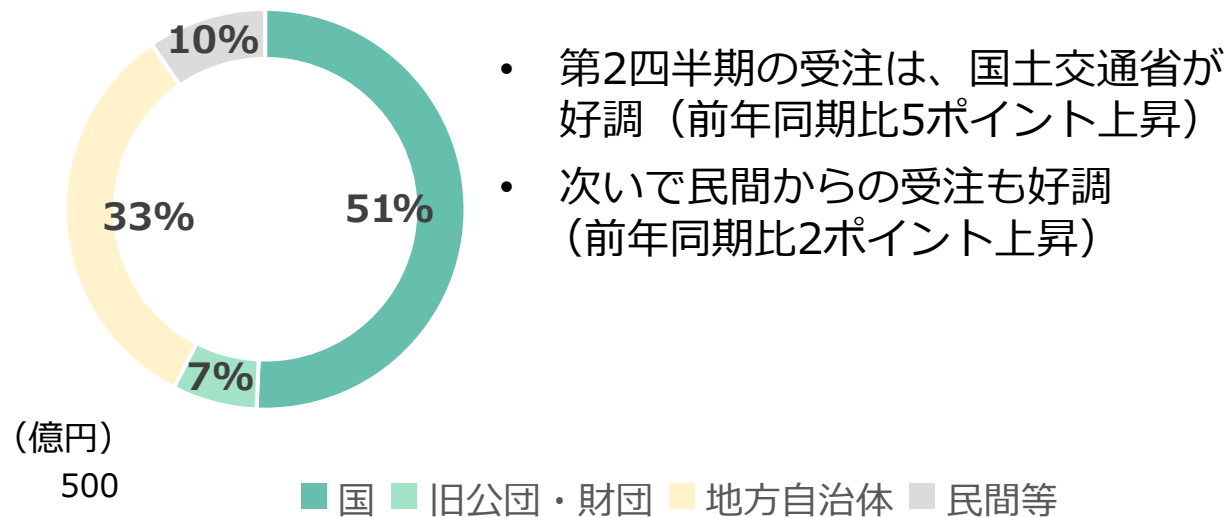


- 受注高は、国交省からの受注好調もあり、前年同期比を上回り順調に推移
- 売上高・営業利益は、前期の受注好調を背景として順調に推移

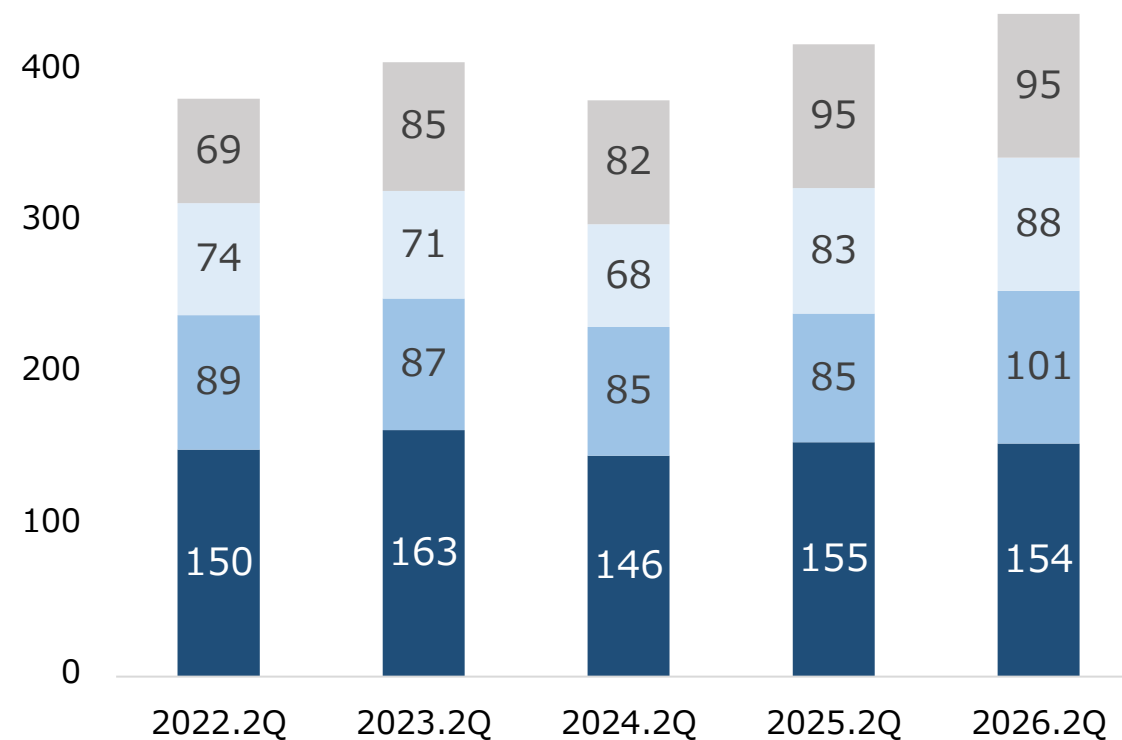
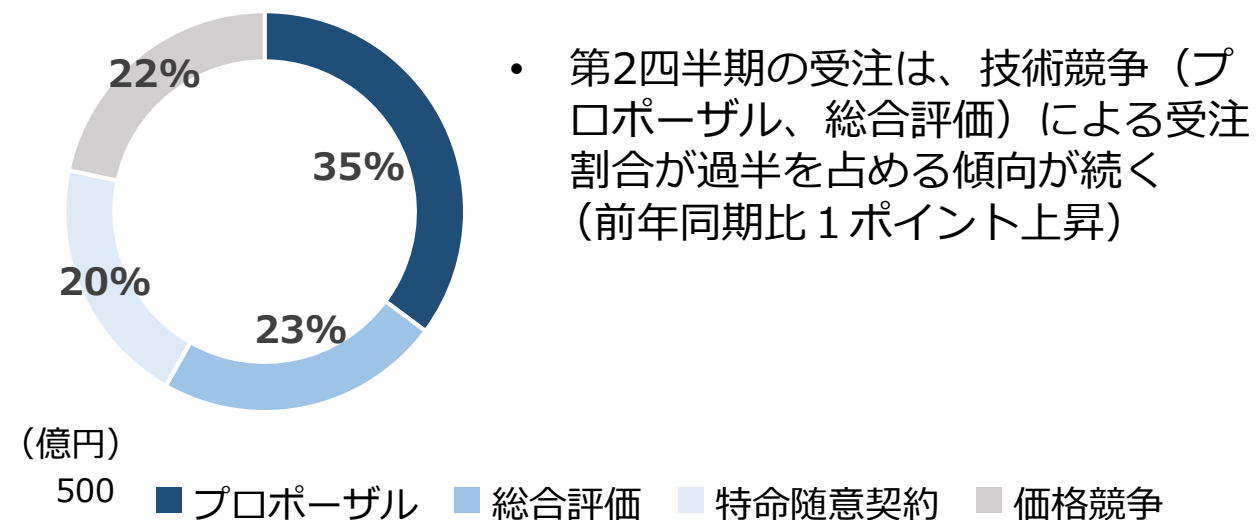
(百万円)

項 目	第63期 (2025年) 2Q	第64期 (2026年) 2Q			第64期 (2026年) 計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	41,825	43,868	+2,042	+4.9%	72,000	60.9%
売上高	35,826	37,726	+1,899	+5.3%	72,000	52.4%
営業利益	5,937	6,299	+362	+6.1%	9,800	64.3%
営業利益率	16.6%	16.7%	-	+0.1pt	13.6%	-

■発注者別受注高



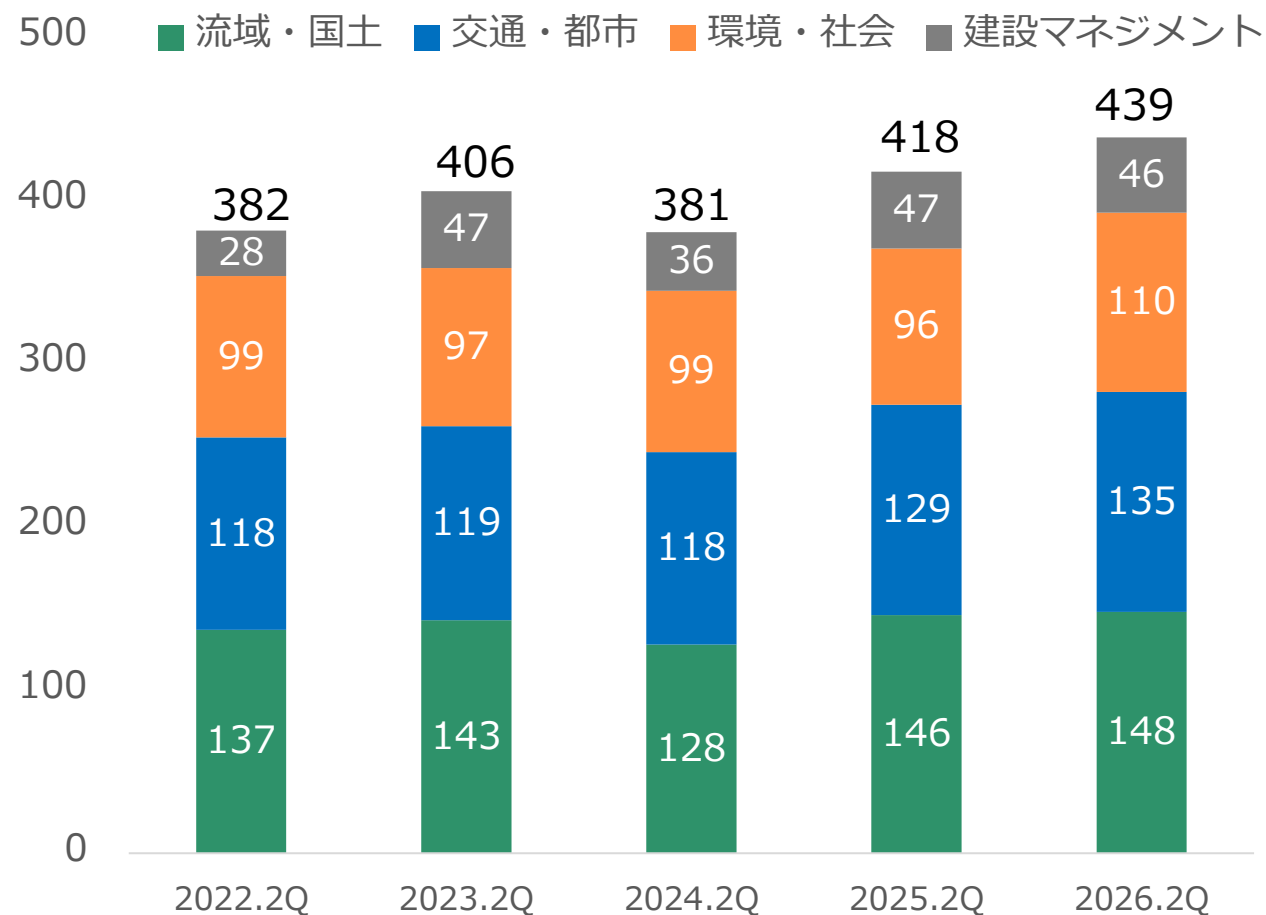
■契約方式別受注高



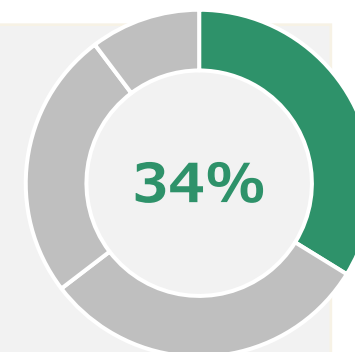
■事業部門別受注高

- ・ 流域・国土、交通・都市事業部門は前年同期比を上回る
- ・ 環境・社会事業部門は前年同期比15%増で好調
- ・ 成長分野として位置づけている建設マネジメント事業部門はほぼ前期並み

(億円)



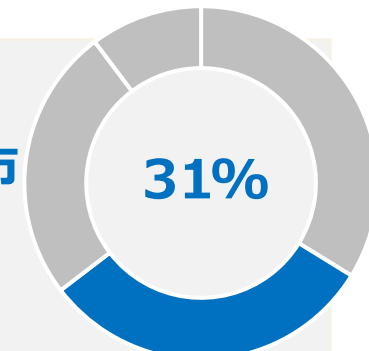
流域・国土 事業部門



河川・海岸 / ダム / 砂防 /
上下水道 / 機電設備

受注高 14,779百万円
前年同期比 +1.2%

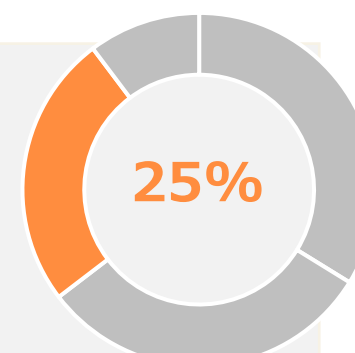
交通・都市 事業部門



道路・交通 / 都市・建築

受注高 13,510百万円
前年同期比 +4.2%

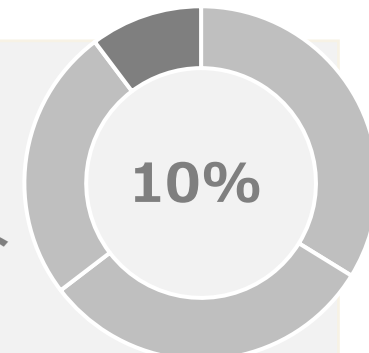
環境・社会 事業部門



情報・電気 / 防災 / 環境 /
資源循環・エネルギー / 地質

受注高 11,021百万円
前年同期比 +15.1%

建設 マネジメント 事業部門



公共調達支援 / CM・施工管理

受注高 4,556百万円
前年同期比 △2.5%

よどがわおおぜきこうもん

淀川大堰閘門事業

国内最大級事業を設計から完成まで導いた総合プロジェクトマネジメント

プロジェクト概要

- ・ 淀川で途絶えていた舟運を再生する国家プロジェクト
- ・ 国内最大級の閘室を有する閘門を、大阪・関西万博前の供用開始という厳しい条件のもと整備
- ・ 令和7年度土木学会賞技術賞、CM選奨2026（日本コンストラクションマネジメント協会）を受賞

当社の役割

- ✓ 調査・計画・水理模型実験
- ✓ 土木・建築・機械電気設備設計
- ✓ 施工計画
- ✓ CM

特長

- ・ 事業全体のメインコンサル
- ・ BIM/CIM等のDX活用
- ・ 施工時のCM（事業監理）により、万博時の供用を実現



新東名高速道路 「新皆瀬川橋」

単一構造物ではなく周辺インフラ全体を最適化、当社の総合設計力を示す案件

プロジェクトの概要

- 新東名高速道路の皆瀬川を渡る橋梁プロジェクト
- 急峻な山岳地帯に建設された大規模な橋梁
- 土石流等自然災害リスクへの対応が求められる事業
- **令和7年度土木学会田中賞（作品部門）**を受賞

当社の役割

- ✓ 橋梁の設計
- ✓ 道路・擁壁等の設計
- ✓ 砂防施設的设计
- ✓ 仮設道路・施工計画の検討

特長

- 砂防指定区域の厳しい条件下で、総合コンサルタントとして橋梁・道路・砂防を一体で設計
- 土石流リスクや施工上の課題を踏まえ、構造計画を最適化
- 関連する設計・調査業務を横断的に調整し、円滑な事業推進を実現



新東名高速道路「新皆瀬川橋」

双葉町駅東地区公設商業施設整備事業

福島復興を支えるまちづくりコンサルティング

プロジェクト概要

- 福島第一原発事故後の復興を進める双葉町で、住民帰還や地域コミュニティ再生を支える駅前商業施設を整備
- 地域の新たな交流拠点として**令和7年度全建賞を受賞**

当社の役割

- ✓ 基本構想策定、基本計画立案
- ✓ 商業施設基本・実施設計（土木設計部分）
- ✓ 工事監理、発注者支援

特長

- 施設の構想から設計、工事監理までを一貫支援
- 将来のまちづくりを見据えた大屋根ひろば等が駅前のにぎわい創出や本格的な復興スタートのシンボルとなった点が評価された



大屋根の軒下ひろばと双葉駅

- 受注高は、大型案件の受注があった前年同期を下回るが、当初想定に対し堅調に推移
- 売上高は、前年同期及び当初想定を上回り順調に推移
- 営業利益は、Watermanが牽引し、前年同期を大幅に上回り、当初想定に対しても順調に推移

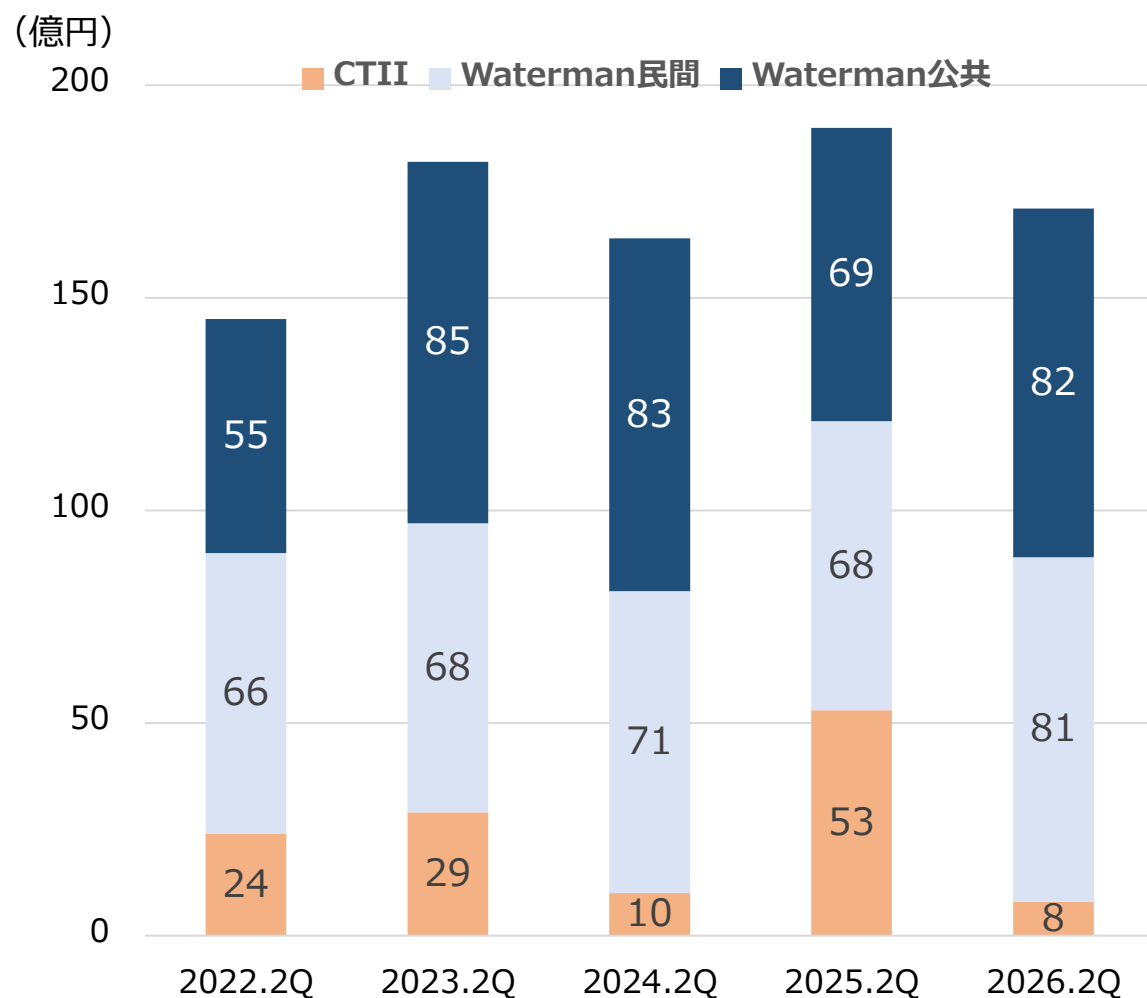
(百万円)

項 目	第63期 (2025年) 2Q	第64期（2026年）2Q			第64期（2026年）計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	19,092	17,185	▲1,907	▲10.0%	33,000	52.1%
売上高	14,967	17,277	+2,309	+15.4%	33,000	52.4%
のれん償却前 営業利益	209	506	+296	+141.3%	-	
のれん償却前 営業利益率	1.4%	2.9%	-	+1.5pt	-	
営業利益	41	320	+278	+672.9%	700	45.8%
営業利益率	0.3%	1.9%	-	+1.6pt	2.1%	-

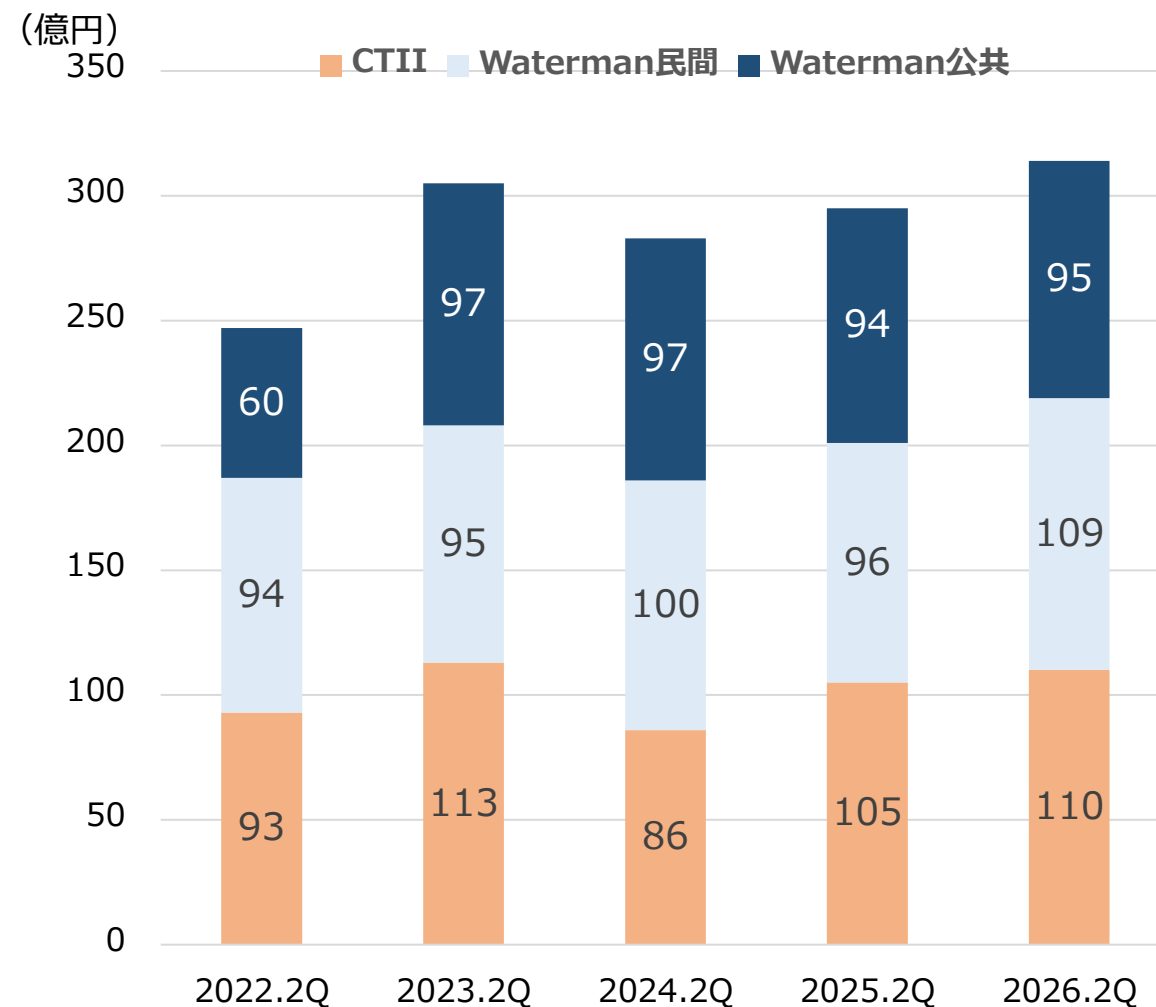
※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。

- 建設技研インターナショナルは、発注件数の減少や営業案件の期ずれにより苦戦するも、受注残高は前期並みを確保
- Watermanは、イギリスにおけるインフレ・金利がひと段落し、政権交代により遅れていた公共事業関係費の執行が進捗し始め好調

受注高推移



受注残高推移



マダガスカル首都圏の交通インフラ整備を支援

プロジェクト概要

- マダガスカル首都アンタナナリボの交通渋滞緩和を目的とした中環状道路整備計画
- JICAによる円借款供与の検討に向けたフィージビリティ調査を実施中

CTIIの強み

- 2016年以降、同地域の都市開発・交通インフラ開発計画にCTIグループとして継続的に参画
- マスタープラン策定から事業化検討まで一貫して支援
- CTIグループの総合力を活かした海外インフラ事業の推進

CTIIの担当

- ✓ 円借款案件の融資判断に必要な技術面・事業面の評価を担当
- ✓ 交通需要予測、道路・橋梁計画、経済分析、環境社会配慮を含む総合的なF/S業務を実施
- ✓ 都市部特有の用地制約、既存インフラとの整合等の複雑な条件を踏まえ、実現性の高い道路整備計画を立案



※3Dイメージ図

※関係者との協議を継続しながら調査を実施中

Waterman Moylan(アイルランド)が手掛けた大型再開発案件でACEI賞を受賞

Waterman Moylanは、ダブリン中心部の大規模複合開発において土木・構造設計を担当し、高度な構造技術により都市再開発を実現したことが評価され、ACEI Awards2026「Innovation - Large Project」を受賞

プロジェクト概要

- ・ アイルランド・ダブリン中心部の大型複合開発
- ・ 商業施設、住宅、地下施設を一体整備
- ・ 22階建て・高さ82mの住宅タワーを建設
- ・ ダブリンの新たなランドマークとなる都市再生プロジェクト

Waterman Moylanの役割

- ✓ 土木・構造エンジニアリング業務を担当
- ✓ コンセプト設計から施工、引渡しまで一貫して参画
- ✓ 都市中心部の厳しい立地条件下で、地下構造・高層構造の設計を実施

特長・評価されたポイント

- ・ 都市インフラが集中する難条件下で開発を実現
- ・ オフィスと住宅タワーを組み合わせた複雑な構造を設計
- ・ 独創的な構造技術により発注者の構想を具現化



カレッジ・スクエアの航空写真

1. 第64期 (2026年) 第2四半期 決算報告
 2. 第64期 (2026年) 期末予想
 3. 中計の進捗状況と期末に向けた今後の取組み
- Appendix

● 中期経営計画2027達成に向けた中間年の目標として、個別・連結ともに増収・増益の計画
(単位：百万円)

項 目		第63期 (2025年) 実績	第64期 (2026年) 計画	対前期 増減率	中計2027
連 結	受注高	109,701	105,000	▲4.3%	-
	売上高	101,038	105,000	+3.9%	110,000
	営業利益	9,136	10,500	+14.9%	12,000
	営業利益率	9.0%	10.0%	+1.0pt	11%
	経常利益	9,350	10,500	+12.3%	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,952	7,000	+17.6%	-
	1株あたり当期純利益	214.45円	257.41円	-	-
	配当（配当性向）	75円(35.0%)	110円(42.7%)	-	- (30%以上)
個 別	受注高	62,760	62,000	▲1.2%	-
	売上高	60,969	62,000	+1.7%	-
	経常利益	8,947	9,600	+7.3%	-
	当期純利益	5,908	6,700	+13.4%	-

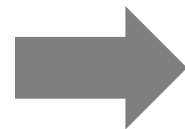
株主還元：期末配当予想の修正(2026年7月30日公表)

配当予想の 修正理由

当社は、中期経営計画2027において配当性向30%以上を目安とした株主への利益還元を基本方針としている。現在までの当期の業績動向と財務状況等を総合的に勘案した結果、株主への利益還元の一層の充実を図るため、期末配当予想の修正を決議

2026年2月13日
公表

78円

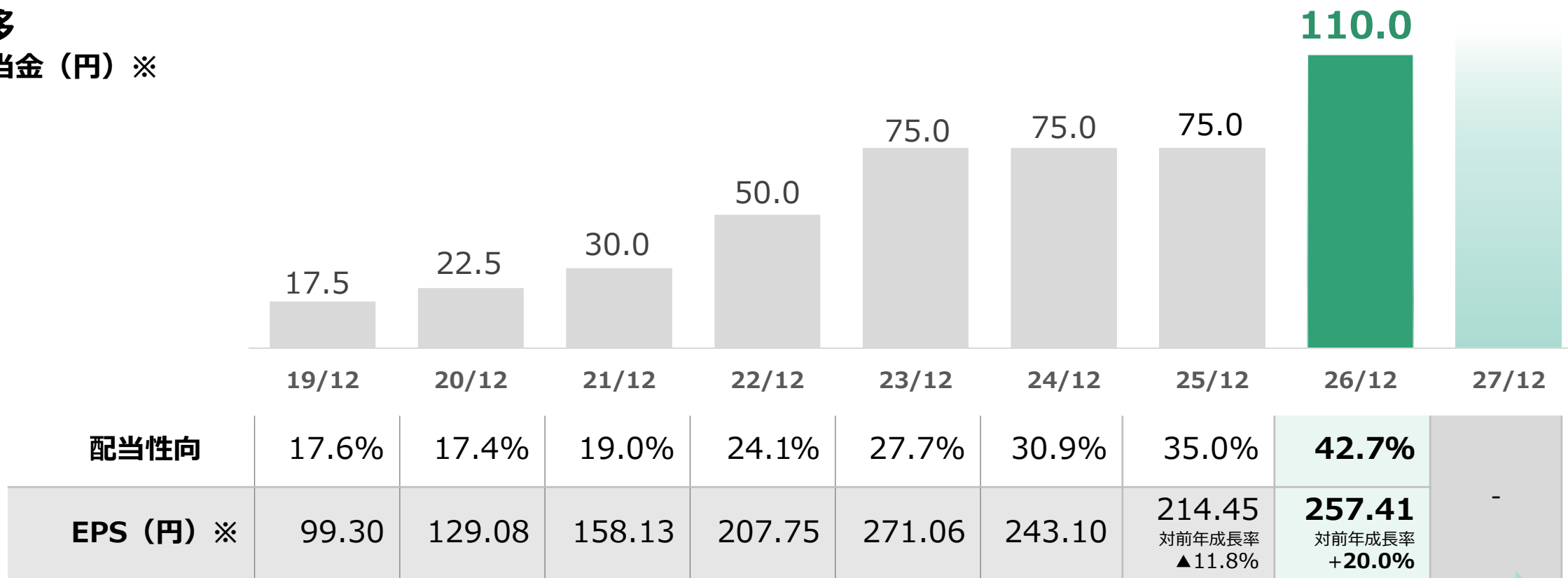


2026年7月30日
公表

110円

配当金の推移

1株あたり配当金（円）※



※2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。
各年期首に株式分割が行われたと仮定して、1株あたり配当金・EPSを算定。

CAGR24-27年
平均成長率10%以上

自己株式の取得を行う理由

今回の自己株式の取得は、資本コストや株価を意識した経営を推進し、資本効率の向上を図るとともに、中期経営計画2027で掲げる方針「成長投資の進捗を踏まえた株主還元の実施」に基づき、株主還元の充実を目的に実施

実施内容

年度	取得期間	取得上限株式数 (千株)	取得上限金額 (億円)	取得方法
2026~2027	2026年8月14日~ 2027年4月30日	1,200	30	市場買付

- 取得予定の自己株式は、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により消却する予定

(参考) 過去の実績

年度	取得期間	取得株式数 (千株)	取得金額 (億円)	取得方法
2023	2023年3月1日~ 2023年3月24日	597※	10	市場買付
2025~2026	2025年11月13日~ 2026年4月30日	485	15	市場買付

※2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。
2023年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、取得株式数を算定。

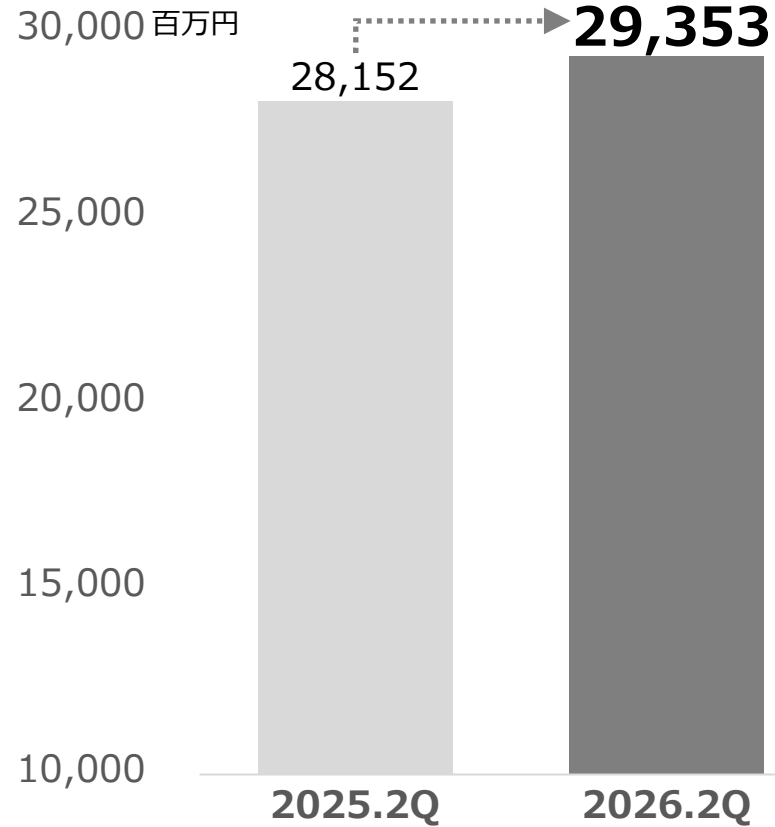
1. 第64期（2026年）第2四半期 決算報告
 2. 第64期（2026年）期末予想
 3. 中計の進捗状況と期末に向けた今後の取組み
- Appendix

中期経営計画2027の進捗状況：事業ポートフォリオの変革

ポートフォリオ別売上高

コア事業

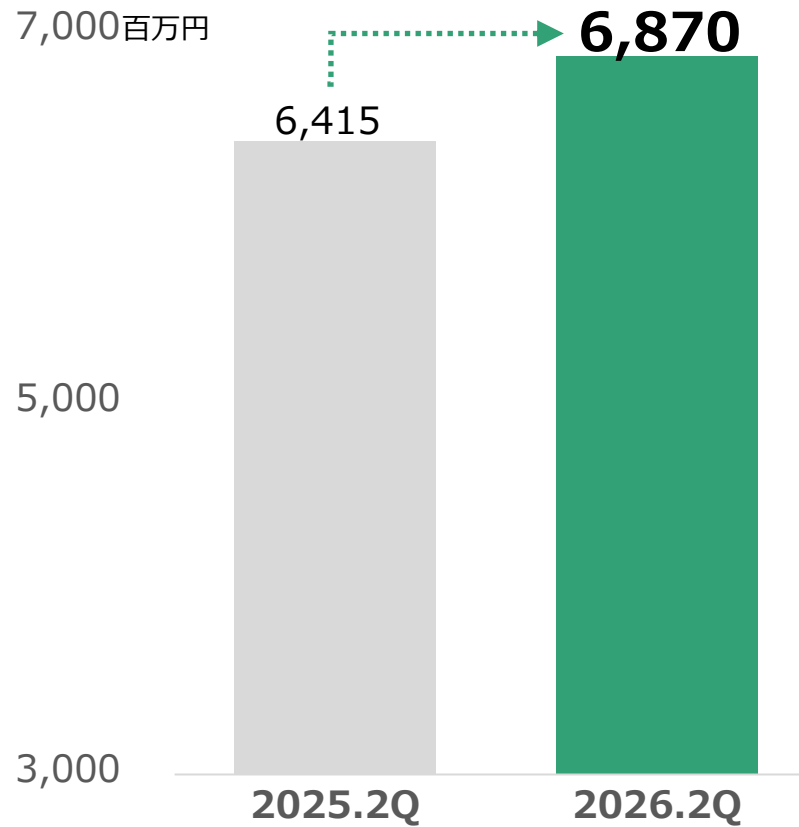
前年同期比
104%



国土交通省発注の業務を主軸に
堅調に推移

成長分野

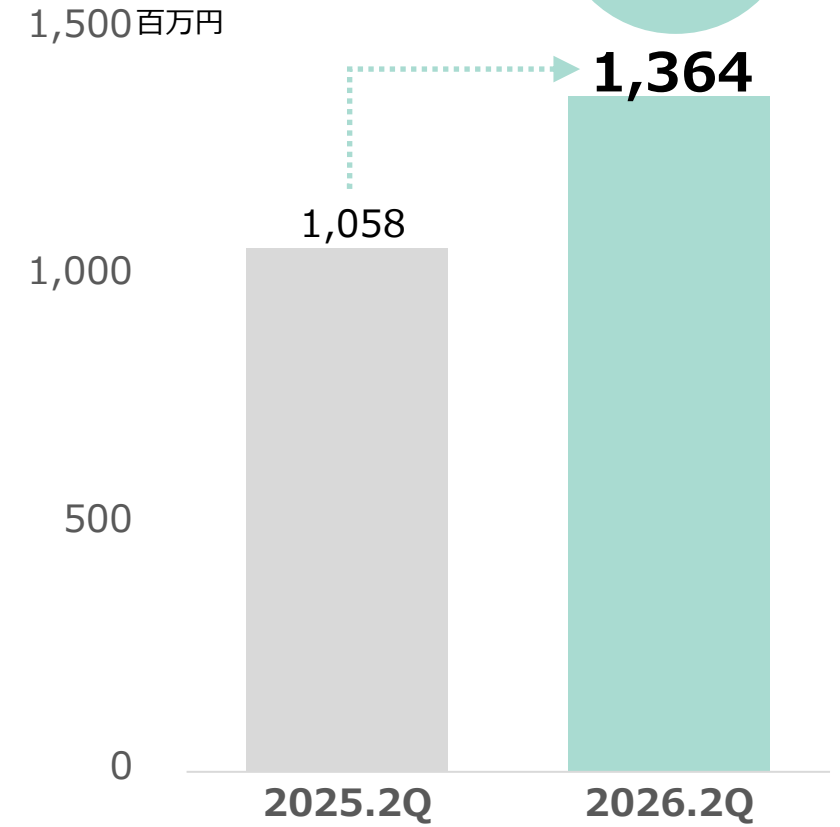
前年同期比
107%



情報提供サービス事業、
CM/PM事業が堅調に進捗

新規事業

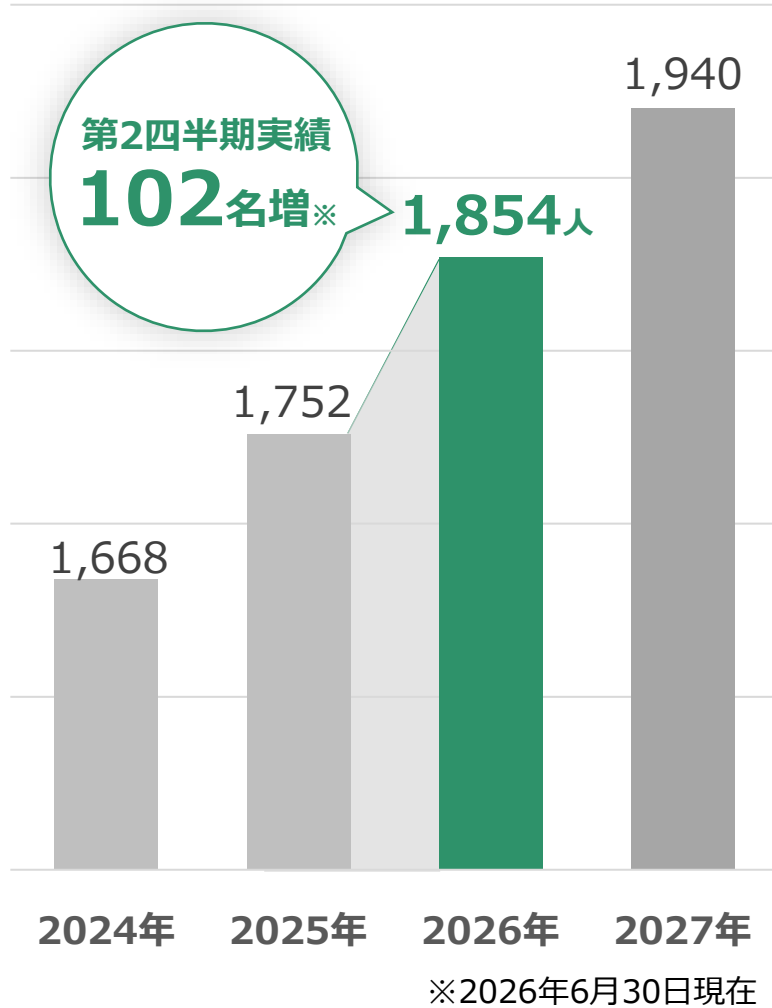
前年同期比
129%



Water-PPPやPFI業務を
中心に成長

人的資本への投資強化

● 技術者数（単体）



計画見通しどおり、
順調に増加

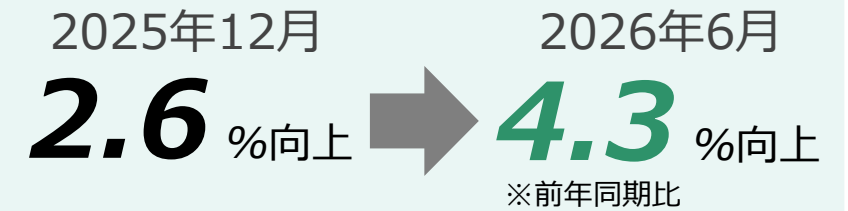
DX/生産システム改革

● 労働時間

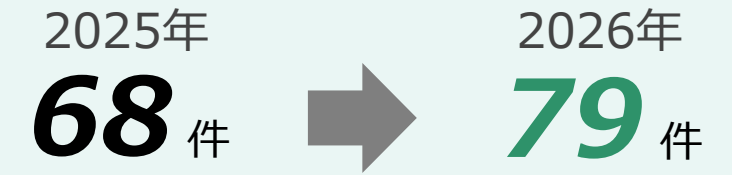


DX/生産システム改革促進中
労働時間は減少、HC-ROIも向上
業務表彰件数は増加

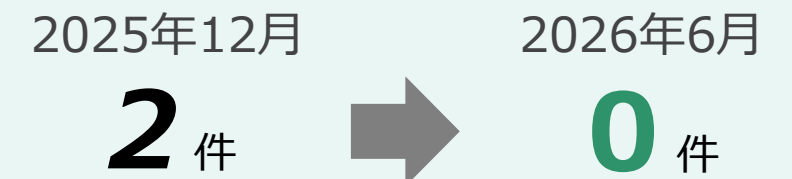
● HC-ROI



● 国土交通省業務表彰数



● 重大な事故・ミス



国内建設コンサルティング事業

- 事業ポートフォリオ変革をさらに加速し、成長分野における受注拡大と市場地位の確立を推進
- AIの利活用やミスリスクアセスメントによる品質確保と重大ミスの防止
- 非生産作業の削減等による販管費率の低減

海外建設コンサルティング事業

- 確実な受注確保に伴う稼働率アップによる収益性向上と販管費率の低減
- CTIIは、営業案件の確実な受注と業務提携会社との連携強化による受注拡大
- Watermanは、英国コンサルティング事業の構造改革及び公共事業動向に応じた技術者派遣事業の拡大を推進

人的資本投資、DX/生産システム改革

- フレックスタイム制導入など柔軟な働き方の制度拡充によるエンゲージメント向上
- 研修等による専門基礎技術力や提案力を兼ね備えた人材の育成
- AI基盤ツールの業務工程、業務管理への組込による生産性向上と品質向上の実現

経営理念

世界に誇れる技術と英知で

安全で潤いのある

豊かな社会づくりに挑戦する



株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

統合報告書2026(2026年8月10日発行)

<https://www.ctie.co.jp/ir/financial/togo/>

IR情報

<https://www.ctie.co.jp/ir/>

 **株式会社 建設技術研究所**

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号 (9621 東証プライム)

代表取締役社長執行役員 西村 達也

問合先 取締役常務執行役員 管理本部長 松岡 利一

電話 03-3668-4125

mail cti-ir_ml@ctie.co.jp

Appendix

当社は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切に
にし、高い技術力を有することで発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント会社」です。

経営理念

世界に誇れる技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに挑戦する

行動憲章

1. Sustainable Society

持続可能な社会の
形成への貢献

2. People First

人を大切にする
企業活動の推進と
企業文化の醸成

3. Social Commitment

社会的課題の解決

4. Trust

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

5. Integrity and Fairness

誠実で公正な責任ある
企業活動の推進

6. Risk Management

リスク管理の徹底

社 名 株式会社建設技術研究所

創 業 1945年8月（財団法人）

設 立 1963年4月

本 社 東京都中央区日本橋浜町3-21-1

資本金 3,025百万円

決算期 12月31日

売上高 101,038百万円(2025年12月期)

従業員数 連結 4,087名/個別 2,263名(2025年12月期)

子会社数 36社

上場市場 東京証券取引所プライム市場

発行済株式総数 28,318,172株

人々の生活に不可欠な「インフラ」整備は、主に①**国・地方自治体**、②**建設コンサルタント**、③**建設会社**の三者で行われます
事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、
そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です

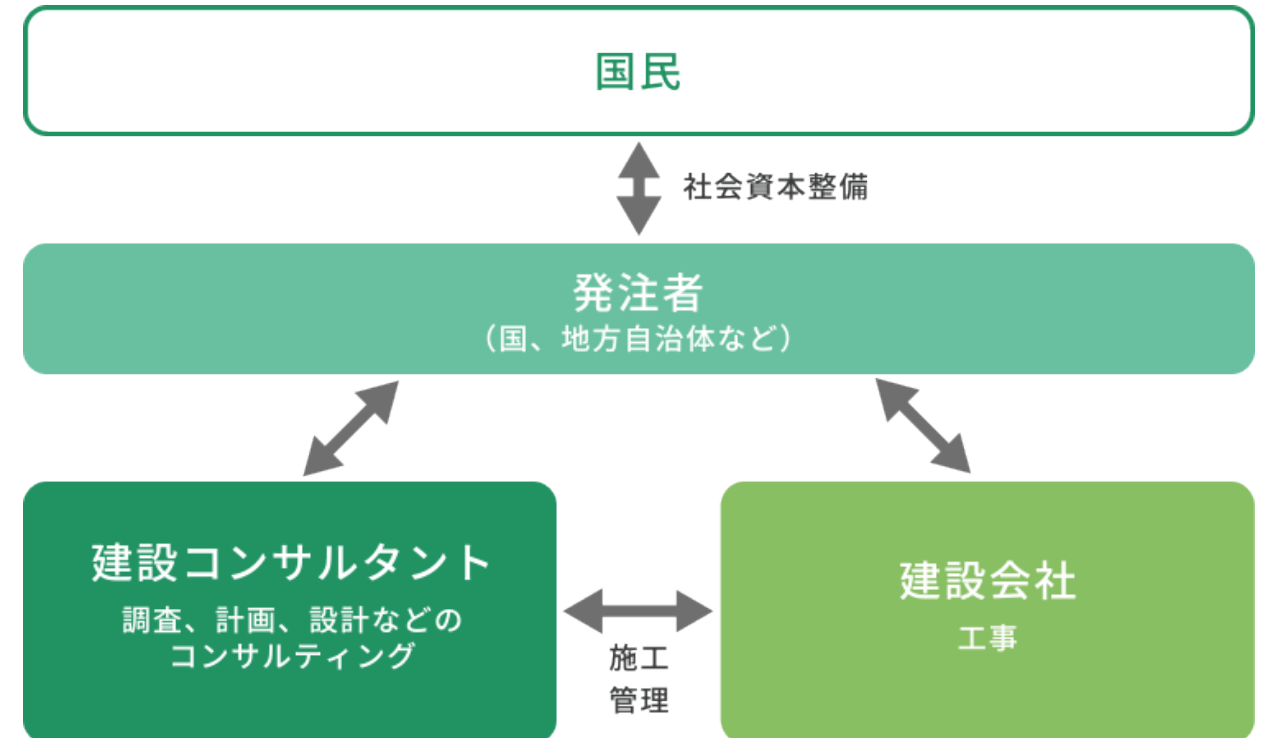
建設コンサルタントとは、インフラ整備の専門家

一例として「橋を建設する」としたら、橋のタイプやデザイン、橋の長さ・幅、予算、対岸の地質や環境、災害時の対応にいたるまで、橋にまつわるあらゆる事象を考慮する必要があります

建設コンサルタントは国民が「安心・安全」して生活するためのインフラ整備のプロジェクトの始まりから終わりまでをトータルでコーディネートする、社会資本整備のプロフェッショナルです



インフラ整備を行うのは三者

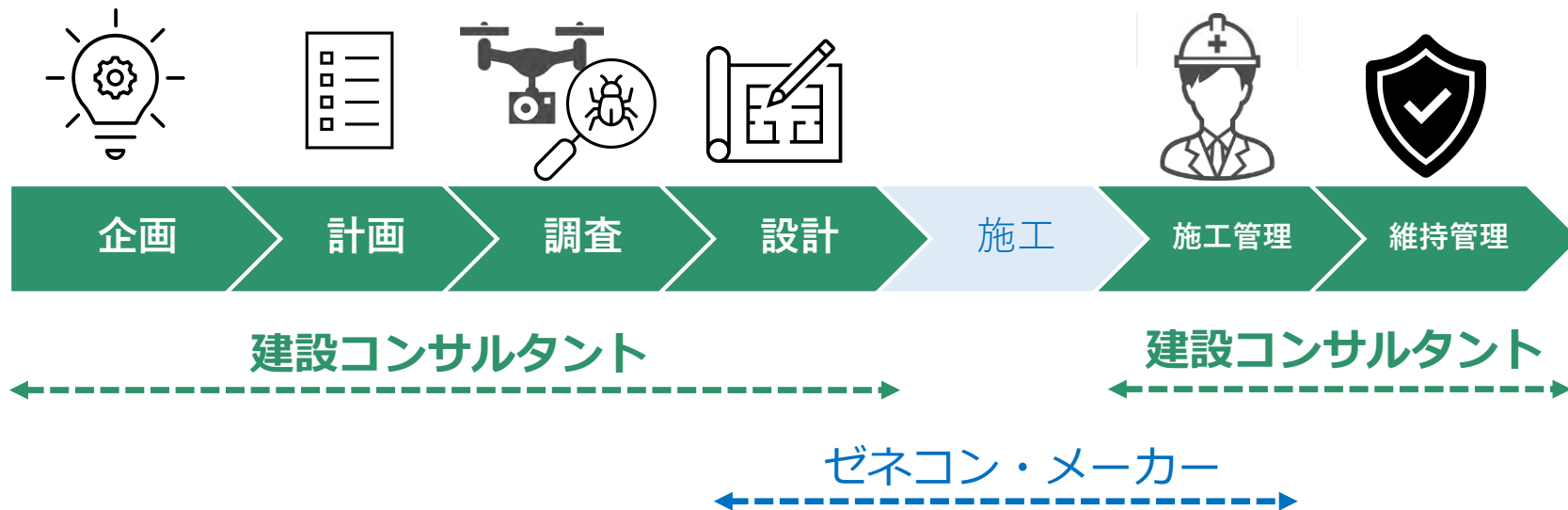


事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です

建設コンサルタントは、ほぼ全てのフローを請け負いますが、「設計・施工分離の原則」により、施工部分に関しては建設会社が行います

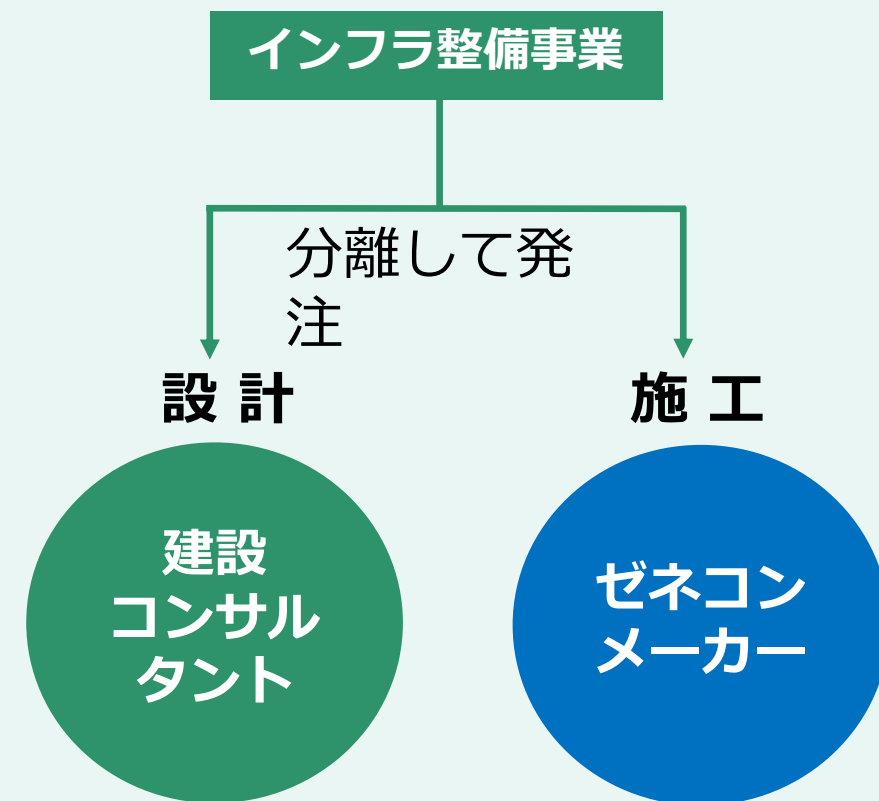
インフラ整備の流れ

建設コンサルタントは、国・地方自治体が企画立案を行う当初から携わり、その後の計画、設計、施工管理、そして完成後の維持管理に至るまで、すべての段階においてプロジェクトのブレーンとして関わります



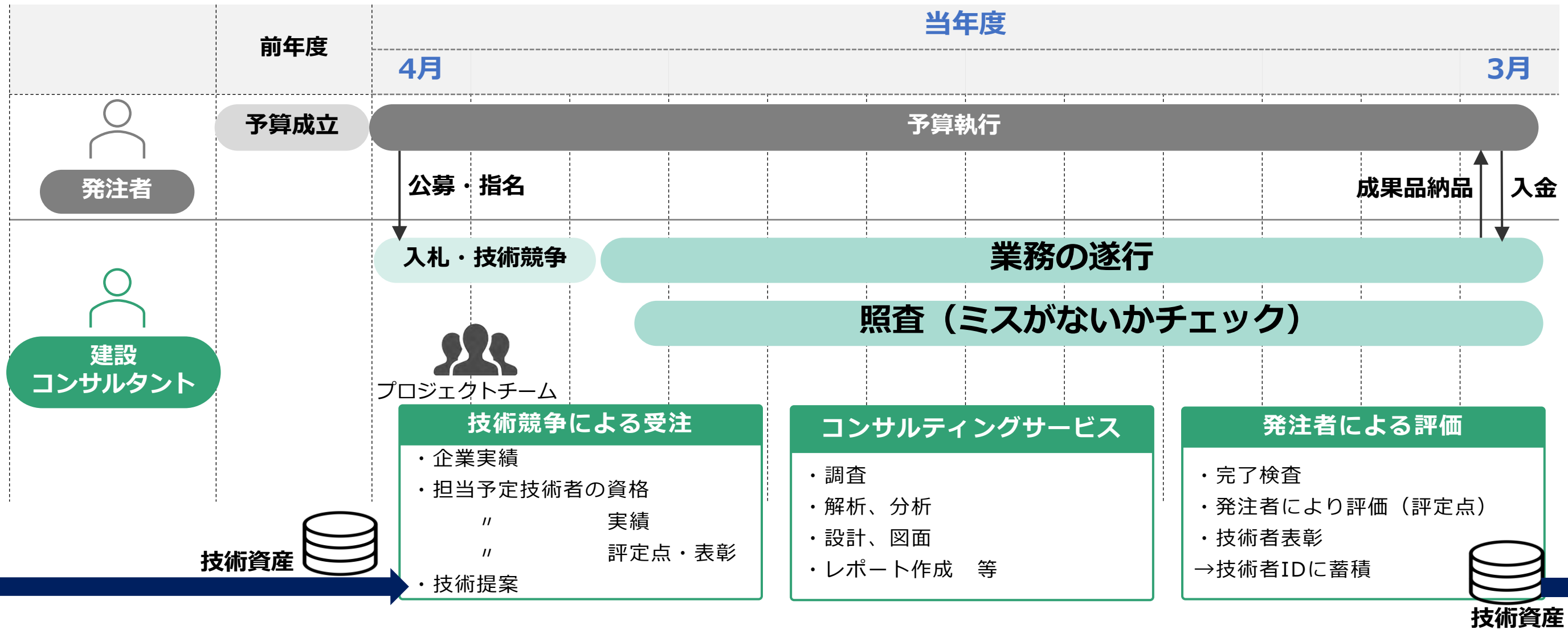
設計・施工分離の原則

戦後の高度成長期に建設省(現国交省)が「原則として設計業務を行う者に、施工は行わせない」と明確化



基本的な建設コンサルタント業務の流れ

- 案件の規模 : 数千万円が中心。近年億単位の大規模案件増加中
- 案件数 : 数千件/年度
- 業務期間 : 1年間が基本。近年複数年の大規模案件増加傾向。工期は年度末（3月）に集中する傾向にある
- 業務遂行体制 : 5～6名のチームで構成。リーダーに技術士の資格保有者が必要



インフラ整備

企画

計画

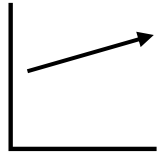
調査

設計

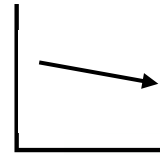
施工
管理

限られた予算・人員の中での
効率的・効果的なインフラ整備の必要性

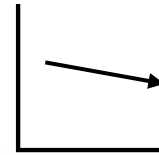
国交省予算
横ばい/微増



地方自治体予算
減少傾向



公務員技術系職員
減少傾向



- ✓ インフラ整備そのものの効率化・高度化の**需要増加**傾向
- ✓ 民間への委託増の可能性



ますます建設コンサルタントの
高度な技術が求められる

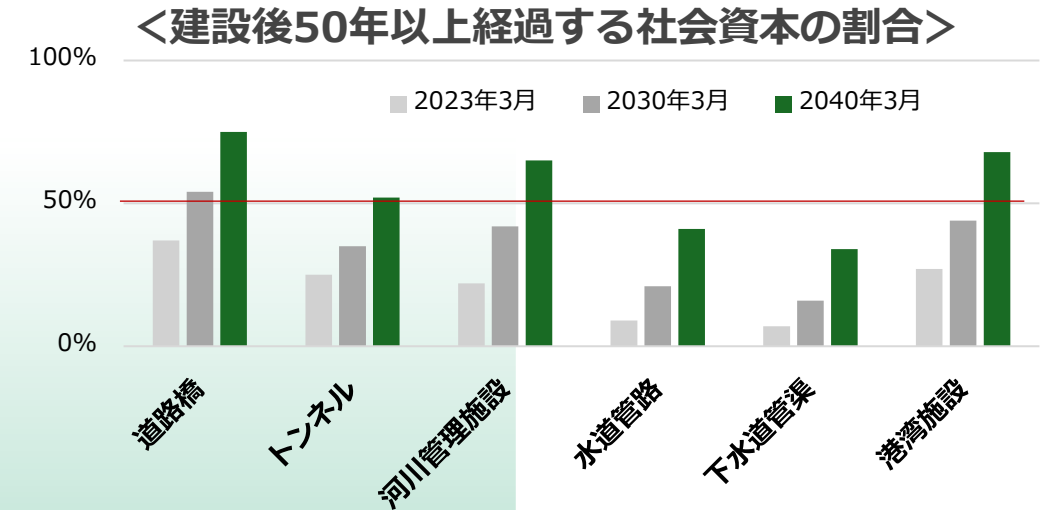
八潮市道路
陥没事故

インフラ維持管理

維持管理

老朽化したインフラに対する
点検・評価・優先付けの重要性の高まり

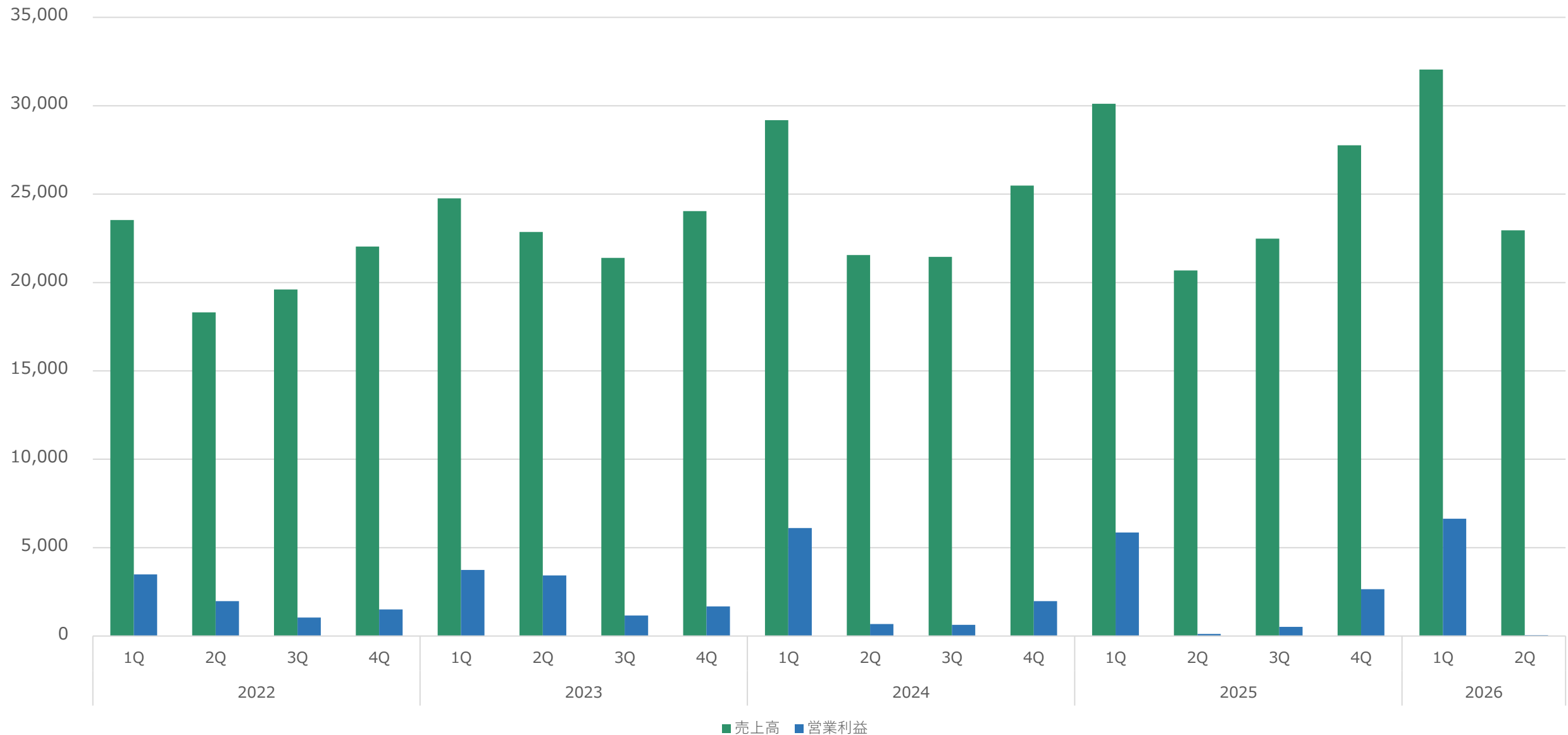
2040年には上下水道以外は過半数の構造物が建設後50年以上経過



(参考) 四半期ごとの売上高・営業利益推移 (連結)

当社グループが行うコンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が第1四半期に集中することから、売上高及び営業利益は第1四半期連結会計期間に偏る傾向にある

(百万円)



敗戦と共に
歩んだ
創業期

当社の前身である財団法人建設技術研究所の歴史は、
第2次世界大戦の敗色濃い1944（昭和19）年12月から始まります

当時、飛行場建設において「米国に負けない建設機械の開発」を目的とする財団法人
の設立提案が承認されました

◆ 1945年8月1日 **財団法人 建設技術研究所 創業**



設立当時の事務所

“水”分野に
進出した
成長期

朝鮮戦争の特需で沸いた1950（昭和25）年以降、建設コンサルタント業務
の受託は年々急増

財団は**水力発電とそれに関わるダム建設**にいち早く注目します
これが、今日まで続く、当社の水分野での強みにつながっています

◆ 1963年4月4日 **株式会社 建設技術研究所 設立**



ダム建設の需要増加で設計に追われる所員（昭和35年）

時代の変化
に呼応する
変革期

1960年代、当時は高額だった電子計算機をどこよりも早く導入します
このことが**河川計画分野の発展**の決定的な要素となり、1968（昭和43）年には河川計画部門の受注高で業
界トップとなりました

その後、順調に業績を伸ばし、1994（平成6）年6月に店頭公開、
続いて、1996（平成8）年10月に東証二部上場、1999（平成11）年6月に東証一部上場

人材増強やM&A
により
持続的な
業績拡大を
実現



大阪市淀川大堰プロジェクト
(1971年～1980年)



マンガハン放水路（フィリピン）
(1977年)
当社初の単独海外業務



女川駅前シンボル／
女川町震災復興事業
(2013年～2016年)

 waterman

2017年
Waterman Plc
グループ入り

社員数4,087名
売上高1,010億円

2013年「強くしなやかな
国民生活の実現を図るた
めの防災・減災等に資する
国土強靱化基本法」施行

2007年「公共工事の品質
確保の促進に関する法
律」施行により、本格的
な技術競争の時代に入

■ 連結社員
■ 個別社員
— 連結売上

社員数104名
売上高1.2億

1963年(株式会社設立)

1980年

2000年

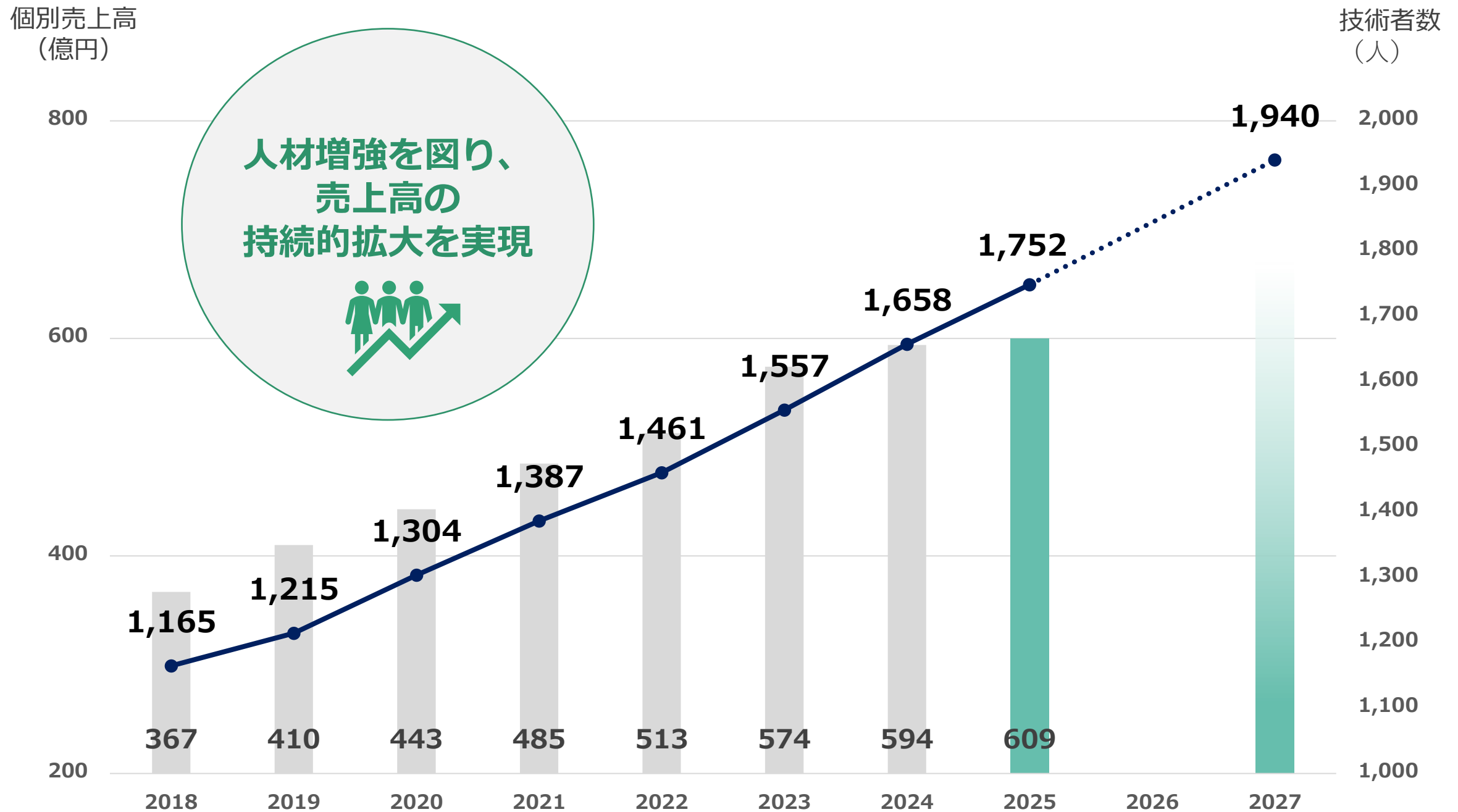
2025年

戦後復興
公害問題
高度経済成長

量から質へ

地球環境問題

震災復興
国土強靱化



日本都市技術
株式会社

事業内容

都市開発・都市計画・まちづくり、
土地区画整理事業・市街地再開発事業、
土木設計・開発許可、補償調査、測量、
災害復興、不動産コンサルティングなど

交通
都市

株式会社
地圏総合
コンサルタント

事業内容

地質調査・解析および地下水・土壌汚染調査、
道路・河川・地下利用施設の計画・設計、
砂防防災の計画・設計、
斜面防災・地すべり対策の調査・設計など

環境
社会

株式会社
日総建

事業内容

建築・建築設備に関する設計・監理・調査・計画、
建築事業全般に関するPM・CM業務、
建築物の調査鑑定解析、
長寿命化・修繕計画作成など

交通
都市

株式会社
環境総合
リサーチ

事業内容

環境コンサルティング（土壌汚染対策、
水処理、環境アセス）、環境調査分析（水質、
廃棄物、排ガス、ダイオキシン類、PCB、
アスベスト、PFAS）、作業環境測定、
飲料水検査、遺伝子解析（環境DNA）など

環境
社会

広建
コンサルタンツ
株式会社

事業内容

インフラ整備事業（土木設計、開発設計、
農業土木、建設環境、各種点検、測量、補償調査、
地質調査など）および廃棄物関連事業、
店舗・造成事業、土壌調査、
ICT事業（3D測量・3D設計など）

流域
国土

交通
都市

環境
社会

売上高業界第3位、当期利益業界第1位(2025年度実績)

単位：百万円

	社 名	建設コンサル部門 売上高	当期利益
1	日本工営（非上場）※1	65,577	3,293
2	パシフィックコンサルタンツ(PCKK)（非上場）	61,658	4,099
3	建設技術研究所(CTIE)	58,872	5,908
4	オリエンタルコンサルタンツ(オリコン)グローバル	35,870	1,088
5	オリコン	35,236	1,506
6	大日本ダイヤコンサルタント ※2	30,459	1,781
7	八千代エンジニアリング（八千代エンジ）（非上場）	26,539	1,674
8	エイト日本技術開発（エイト日技）	24,037	1,908
9	応用地質	23,548	4,320
10	日水コン	22,900	1,636

1位

出典：「日経コンストラクション」2026年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2025.より、上位10社を抜粋
(当社の「建設コンサル部門売上高」は、売上高総額から、「建設コンサル部門」以外の測量および地質調査業務の売上高を除いた金額)

※1：2025年2月に東京海上HDによるID&E HDのTOBが成立、ID&E HDは東京海上HDの連結子会社となり、2025年5月に上場廃止。
※2：2023年7月に大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併して発足。

日本で
最初の
建設
コンサルタント

公共セクターを
中心とした
顧客基盤

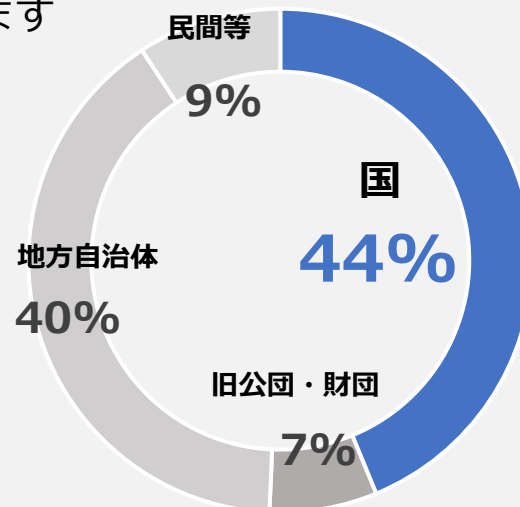
河川分野
業界1位
の受注実績

業務経験・
実績豊かな
技術者

1945年に前身である財団法人が創設されて以来、リーディングカンパニーとして、長年業界をけん引してきました

創業70年間で培った技術の蓄積の武器に、国内市場売上ではトップを争う、総合建設コンサルタントです

発注元は国や地方自治体等の公共セクターが約9割を占め、安定した収益構造となっています

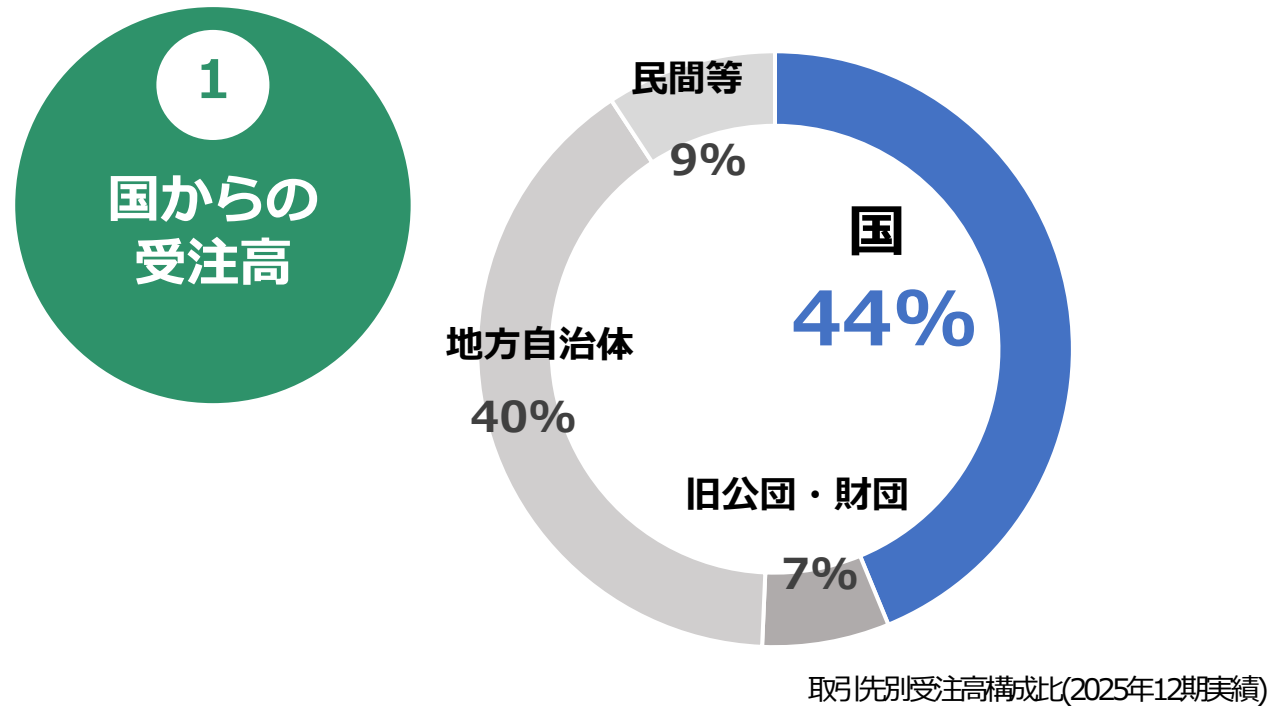


取引先別受注高構成比(2025年12期実績)

全国の河川整備を支えてきた実績を生かし、長年にわたり洪水や渇水などに対する防災・減災対策の立案、水環境・水循環の保全や改善など、流域全体の総合的なマネジメントに貢献しています

当社は、国家資格「技術士」保有者をグループ1,600人以上、個別1,400人以上を擁する技術者集団です

「人材」は最大の経営資本と考え、技術士資格サポート制度や社会人大学院など人材の育成にも積極的な投資を行っています



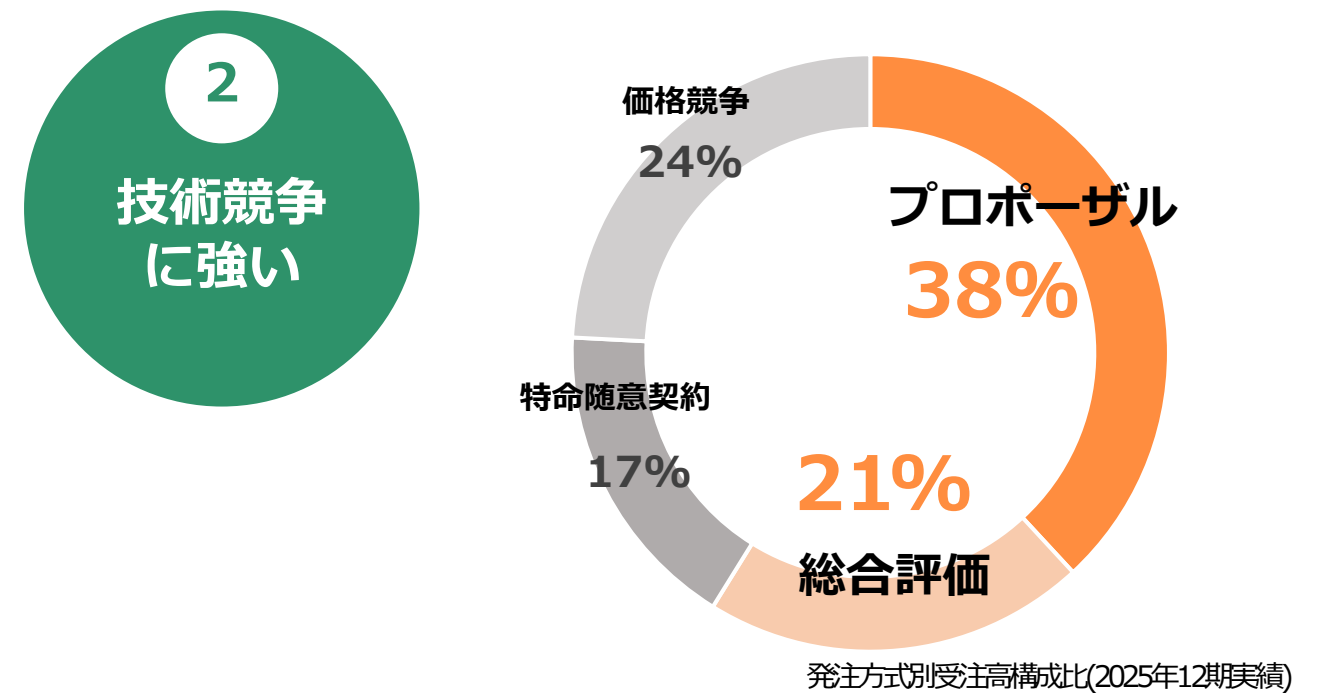
受注高全体のうち、約半数を国からの受注が占めています

国のプロジェクトは、安定的で高収益である一方で、高度な技術力が求められます

国からの受注が多い当社は、収益性を確保すると同時に、プロジェクトの実施を通じて技術者実績は積むことができ、また次の年度の受注へとつながっていきます

このサイクルは、当社の技術優位性を支える結果となっています

今後は、国交省売上高は堅持しつつ、都道府県・市区町村・一次官庁等の売上高を拡大させ、トップラインの拡大とともにバランスの取れた顧客構造への変革を目指します



受注高全体のうち、技術力が評価対象になる「プロポーザル方式」「総合評価方式」での受注が約6割を占めており、当社の技術競争力の高さを示しています

プロポーザル：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)

提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制

総合評価落札：技術提案力＋価格での競争

価格競争：完全なる価格競争

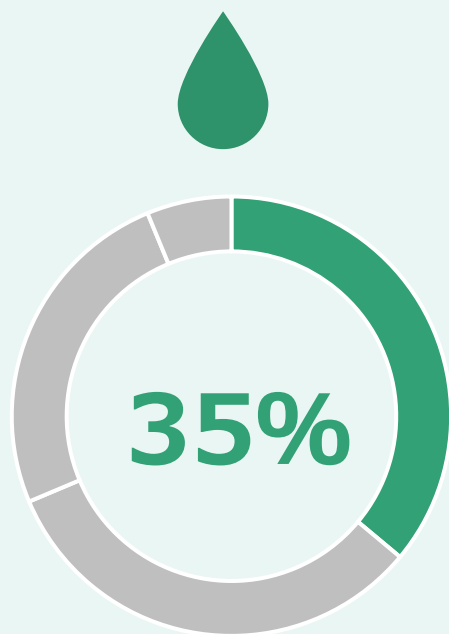
特命随意契約：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結

業務例：災害復旧、特殊業務等

国内建設コンサルティング事業においては、以下の4事業部門から成っています。

■第63期（2025年）受注高構成比（国内）

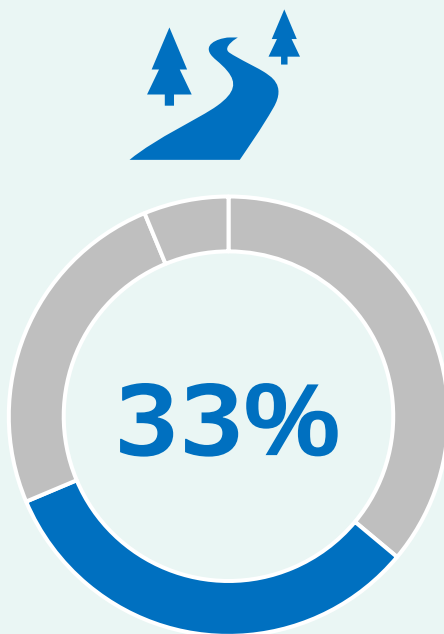
流域・国土事業



河川・海岸 / ダム / 砂防 /
上下水道 / 機電設備

陸地に降った雨は、川を流れて海に至ります。平常時には恵みをもたらす、ときには災害をもたらす「水」をとりまく技術分野です

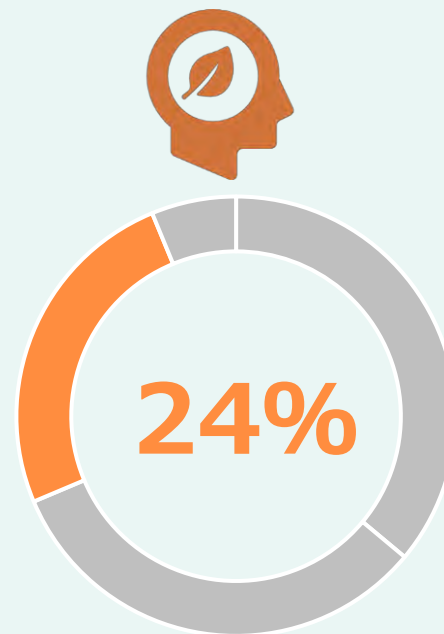
交通・都市事業



道路・交通 / 都市・建築

人間は、「まち」にあるインフラを利用し、建築物の中で暮らしや仕事を行います。人間だけでなくモノも交通機関で移動します。人間の活動を直接支える技術分野です

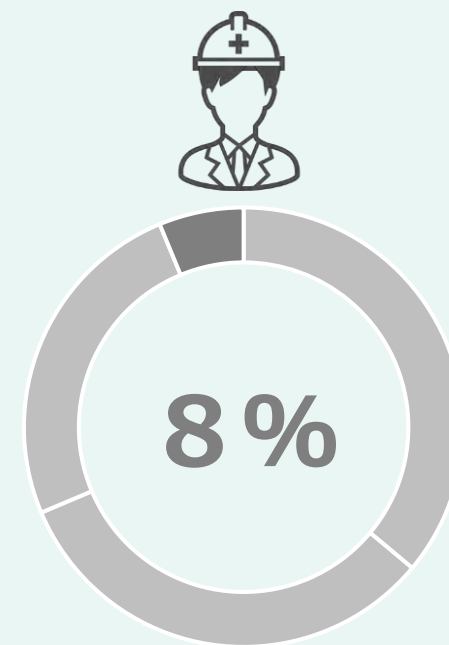
環境・社会事業



情報・電気 / 防災 / 環境 / 地質

河川・海岸・道路・都市などのさまざまな土木のフィールドに共通する技術分野です

建設マネジメント



公共調達支援 / CM・施工管理

建設プロジェクトの遂行には、契約のルールづくり、予算の基準づくり、進行管理などが欠かせません。プロジェクトの頼れるコーディネーターとして事業者を支える技術分野です

河川部門に強みを発揮

単位：百万円

当社 事業部門	流域・国土事業部門			交通・都市事業部門			(参考)	
売上高順位	河川、砂防、海岸・海洋	下水道	機械	道 路	都市計画、地方計画	鋼構造および コンクリート	官公庁売上高	順位
1	 CTIE 21,894	NJS 14,733	JR東日本 コンサルタンツ 779	PCKK 9,432	オオバ 8,362	大日本ダイヤ コンサルタント 10,460	 CTIE 58,363	1
2	日本工営 13,281	日水コン 12,112	PCKK 767	オリコン 8,829	NK都市空間 7,000	PCKK 7,590	PCKK 45,615	2
3	PCKK 8,054	日本水工設計 7,288	 CTIE 560	 CTIE 7,752	PCKK 5,438	オリコン 6,935	パスコ 42,502	3
4	八千代エンジ	オリジナル設計	八千代エンジ	日本工営	パスコ	長大	日本工営	4
5	東京建設コンサル	東京設計事務所	東京建設コンサル	日本振興	オリコン	エイト日技	オリコン	5
6	日本振興	中日本建設コンサル		長大	昭和	東電設計	国際航業	6
7	オリコン	三水コンサルタント		大日本ダイヤ コンサルタント	日本工営	 CTIE 4,905	大日本ダイヤ コンサルタント	7
8	ドーコン	PCKK		オリコングローバル	国際航業	日本工営	エイト日技	8
9	三井共同建設コンサル	日建技術コンサルタント		パスコ	 CTIE 2,854	中央コンサルタンツ	応用地質	9
10	いであ	 CTIE 2,270		福山コンサル	アジア航測	千代田 コンサルタント	アジア航測	10

出典：「日経コンストラクション」2026年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2025

建設マネジメント部門が前年比4割増で首位に(昨年2位)

単位：百万円

当社 事業部門	環境・社会事業部門				建設マネジメント 事業部門
売上高順位	建設環境	電気・電子	廃棄物	地質	施工計画、施工設備及び積算
1	いであ 12,762	CTIE 3,975	PCKK 2,686	大日本ダイヤ コンサルタント 4,341	CTIE 5,515
2	建設環境研究所 5,520	日本工営 2,429	エイト日技 2,109	応用地質 3,013	ティーネットジャパン 5,045
3	日本工営 4,993	応用地質 1,935	応用地質 1,882	日本工営 2,302	大成エンジニアリング 3,892
4	CTIE 3,953	中電技術コンサルタント	八千エンジ	CTIE 1,991	横浜コンサルティング センター
5	PCKK	電気技術開発	CTIE 1,029	基礎地盤コンサルタンツ	オリコン
6	アジア航測			中央開発	計画エンジニアリング
7	エヌエス環境			川崎地質	パートナーズ
8	応用地質			エイト日技	PCKK
9	オリコン			国土防災技術	アジア共同設計コンサルタン ト
10	長大			西日本技術開発	パシコン技術管理

出典：「日経コンストラクション」2026年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2025

Waterman と CTIインターナショナル の2つの子会社を軸としてグローバル展開しています

Waterman Group

沿革

2017年6月 当社グループ入り

事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

➡(土木分野)

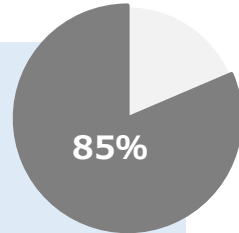
- ・建設コンサルタント
- ・技術者派遣

事業地域

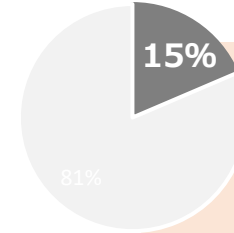
イギリス、アイルランド、オーストラリア



第63期
海外セグメント
売上高構成



第63期
海外セグメント
売上高構成



建設技研インターナショナル

沿革

1999年3月当社の海外事業部門が独立し、当社100%子会社として設立

事業概要

中進国・発展途上国のODAを主体とした建設コンサルタント事業

主な取引先

独立行政法人国際協力機構（JICA）、世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域

拠点は日本、フィリピン、ミャンマー
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、南米等

CTI CTI Engineering International Co., Ltd.

当社買収後のWaterman Group Plc 売上高の推移

- Watermanは2017年6月の当社買収後、売上高は堅調に推移
- 当社買収後、公共分野の拡大により売上を押し上げた

Waterman Group

沿革

2017年6月 当社グループ入り

事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

➡(土木分野)

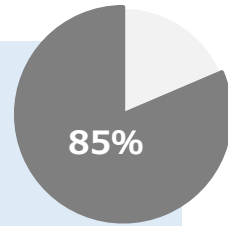
・ 建設コンサルタント

・ 技術者派遣

事業地域

イギリス、アイルランド、オーストラリア

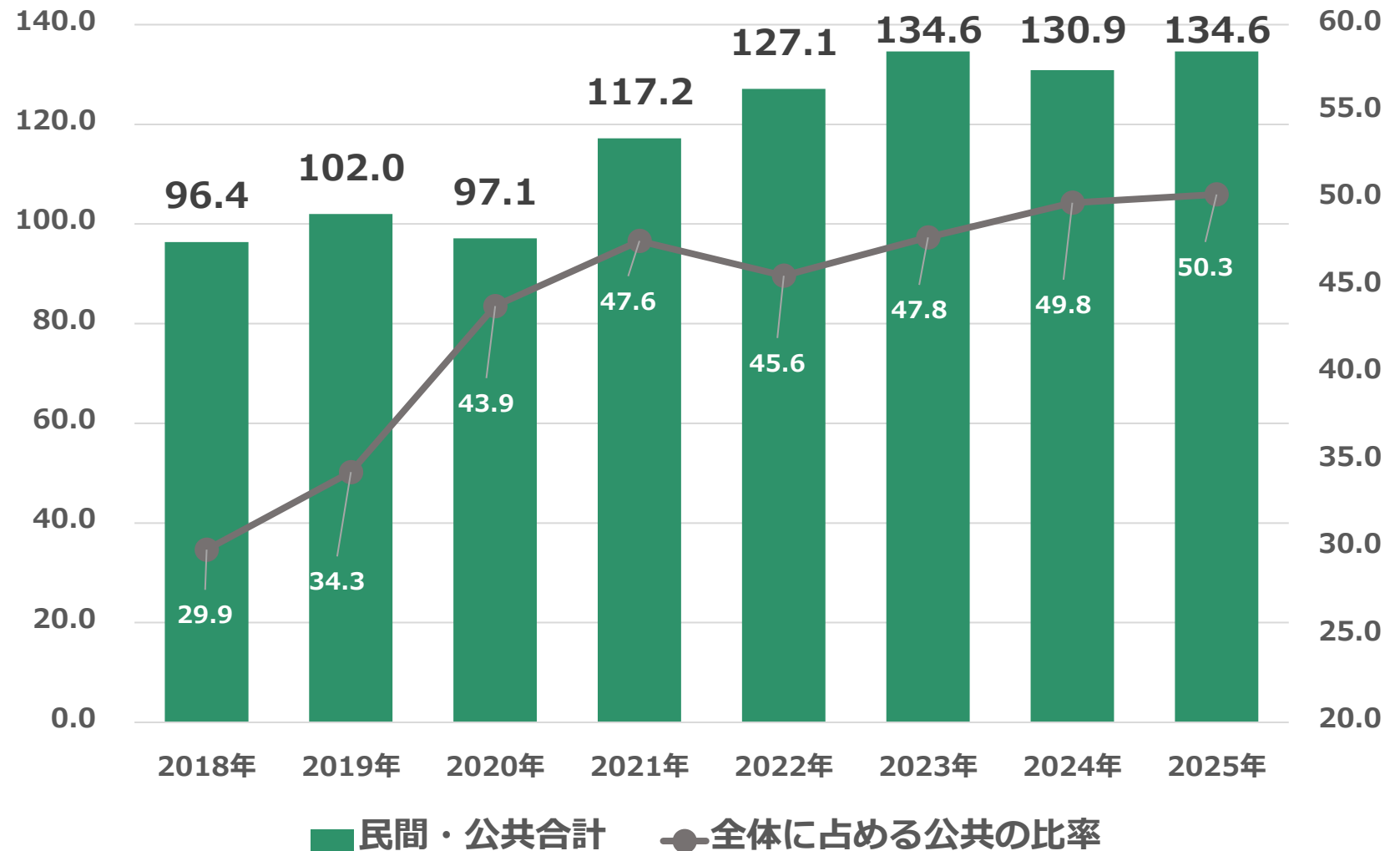
第63期
海外セグメント
売上高構成



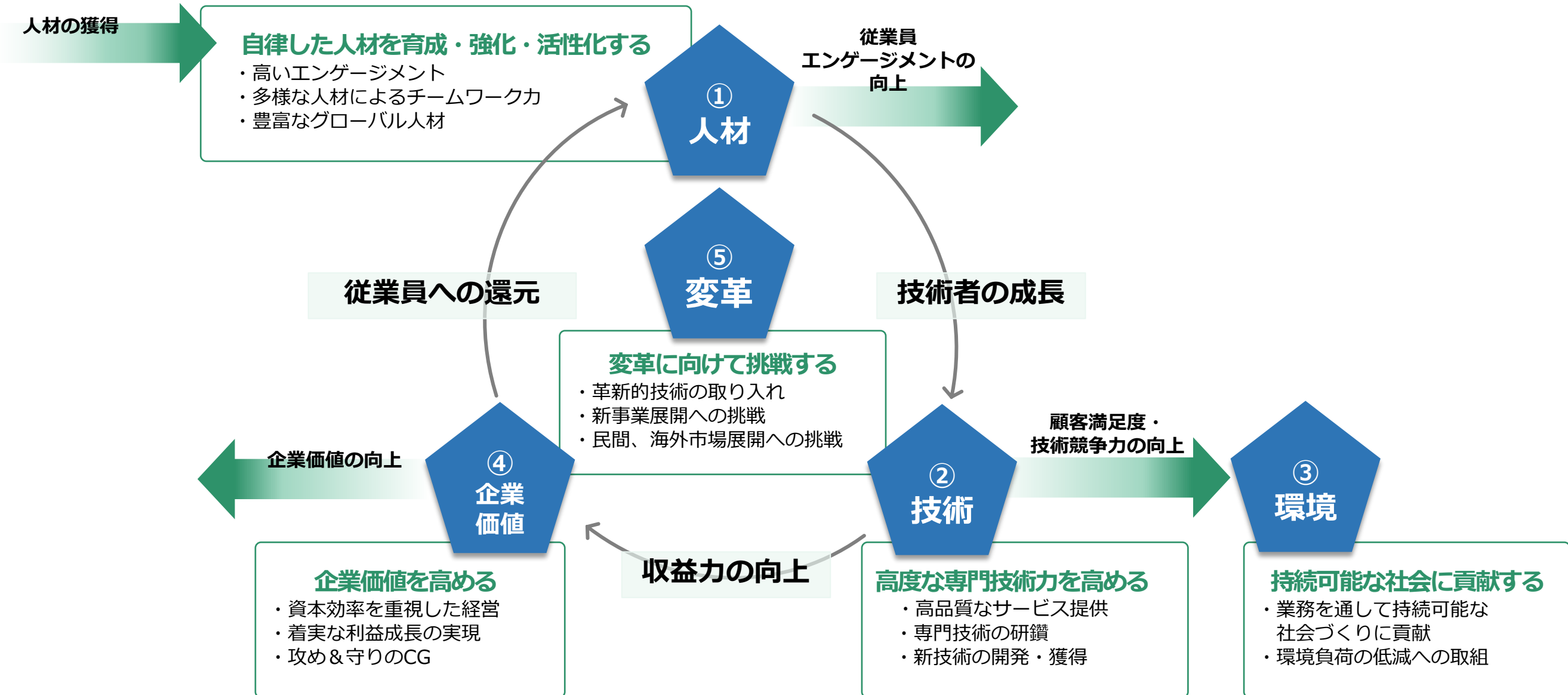
売上高推移(ポンド建て)

(単位：百万£)

(単位：%)



CTIグループが「ありたい姿」を表現する5つのキーファクターを起点として、中期経営計画2027の中で実施する施策を「2本柱」に集約



● 2027年の重要な経営数値

売上高	引き続き毎年5%程度の伸び率で人員強化を継続し、売上高1,100億円を目指す (中長期ビジョンSPRONG2030を前倒しで達成)
営業利益	中長期にわたる持続的な利益成長を目指し、営業利益120億円を目指す
ROE	事業展開、生産性向上及び適切な株主還元等により、自己資本利益率（ROE）は12%を確保する
労働生産性	DX推進による効率化、プロジェクトマネジメントPM高度化により、労働生産性を現在より10%以上アップさせる。 (時間あたり内部生産高10%向上)

● 計画設定のポイント

収益計画

- ・人員強化と賃上げの継続
- ・DX、効率化による粗利率の維持、向上
- ・PMの高度化による業務の手戻りとミス削減、成果品質向上と労働時間の削減
- ・DX、効率化による販管費増加の抑制

受注計画

- ・国土交通省の受注を堅持しつつ自治体、民間とバランスの取れた顧客構造の実現
- ・コア事業領域による持続的な成長と、成長分野の拡大M&A等外部成長で目標達成

財務計画

- ・営業利益の堅実な拡大、配当等の機動的な株主還元、M&A等の外部成長の組み合わせにより、ROE・EPSを向上

国内事業の外部環境（公共事業関係費及び建設投資の推移）

当社の主力事業である建設コンサルティング事業の市場は、国の予算配分や、建設投資から強い影響を受ける
公共事業関係費（国土交通省）は、2025年までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を受けて堅調に推移
建設投資全体（政府・民間）は、2014年以降継続して増額を辿っている
今後も政府および民間の建設投資は一定程度安定すると予測され、未整備のインフラの状況から潜在市場も大きい

公共事業関係費の堅調な推移

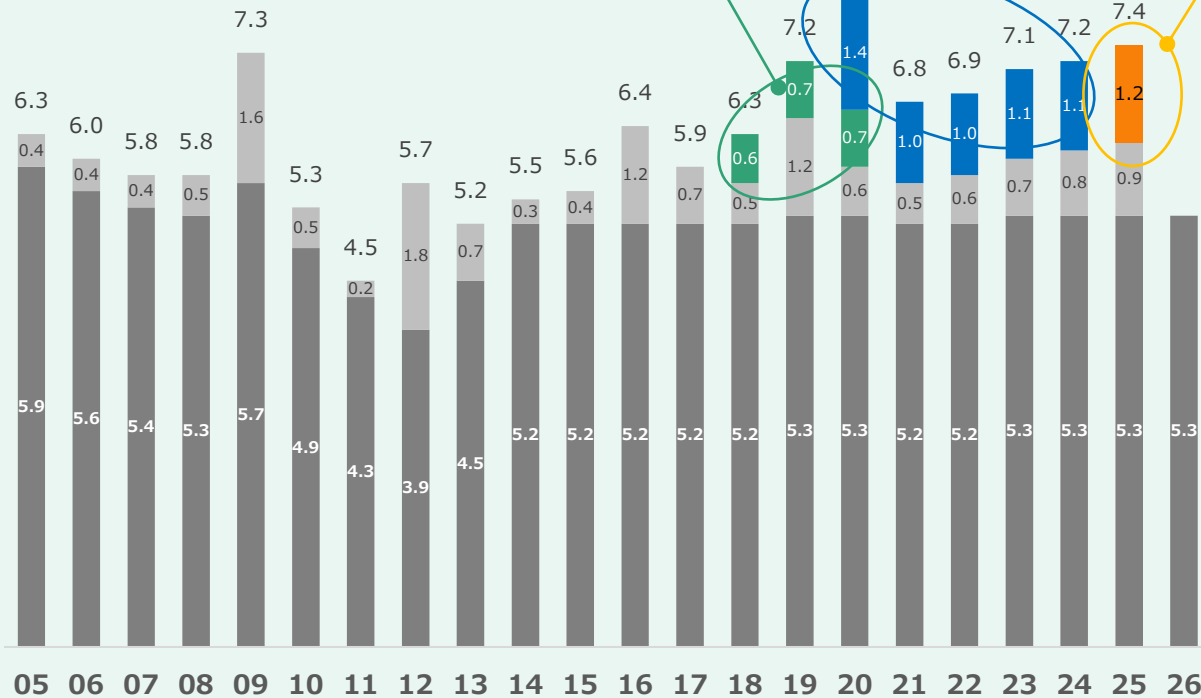
兆円
10
5
0

■ 補正
■ 当初

防災・減災、国土強靱化のための
3か年緊急対策

防災・減災、国土強靱化のための
5か年加速化対策

第1次国土強靱化実施
中期計画

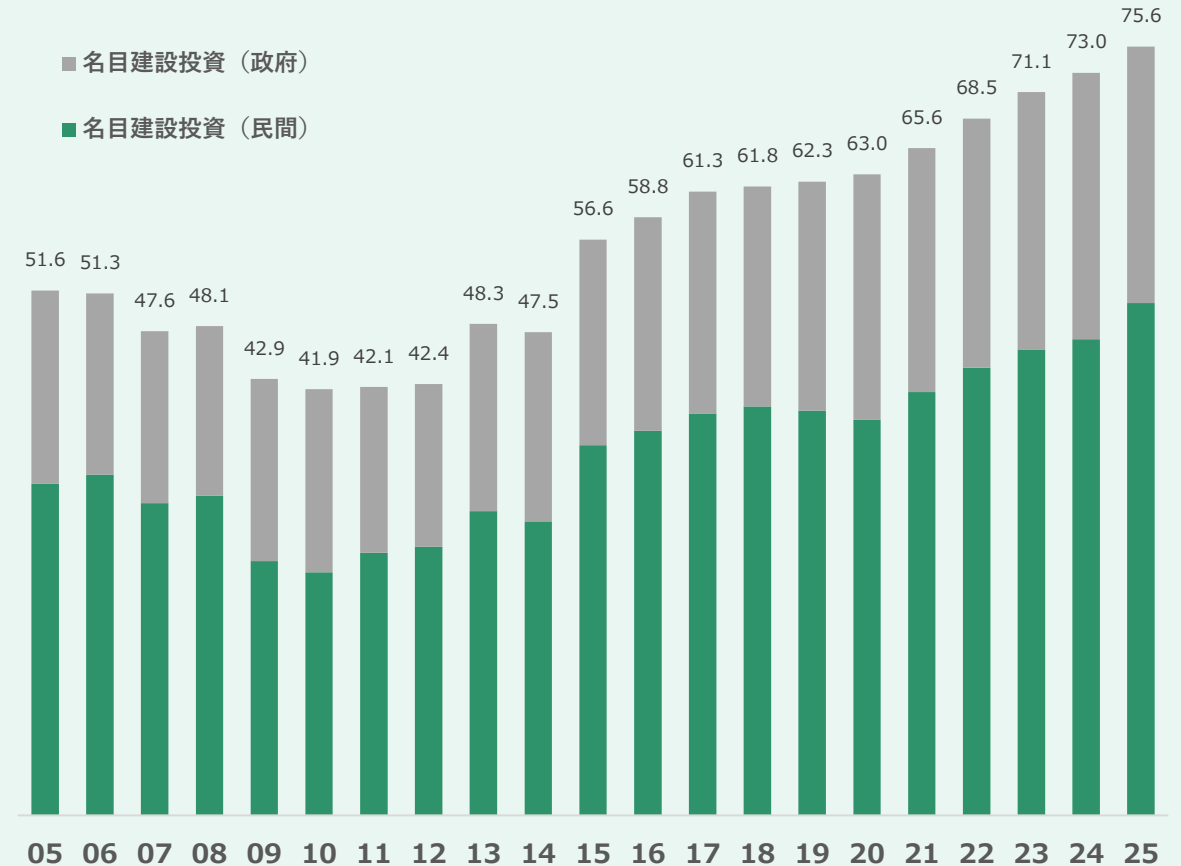


■ 国土交通省「公共事業関係費（国土交通省関係）の推移」より作成

建設投資の増加

兆円
80
70
60
50
40
30
20
10
0

■ 名目建設投資（政府）
■ 名目建設投資（民間）



■ 国土交通省「令和7年度建設投資見通し」より作成

政府は2025年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」を閣議決定した

この計画は、**2026年度から2030年度の5年間を対象とし、概ね20兆円強程度を目途**とした事業規模
(2025年度までの国土強靱化のための5カ年加速化対策では最終的に15.6兆円確保)

策定の背景：

南海トラフ巨大地震の被害想定

気候変動による豪雨災害の激甚化・頻発化

老朽化したインフラに起因する道路陥没事故などの発生

計画の内容(一例)：

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| 防災インフラの整備・管理 | ：水災害リスク情報の充実・活用、流域治水対策など |
| ライフラインの強靱化 | ：道路施設、上下水道施設の老朽化対策、橋梁等の耐震機能強化など |
| デジタル等新技術の活用 | ：自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策など |
| 官民連携強化 | ：住宅・建築物の耐震化、災害に強い市街地形成に関する対策など |
| 地域防災力の強化 | ：避難所の環境整備、災害資機材の充実 など |

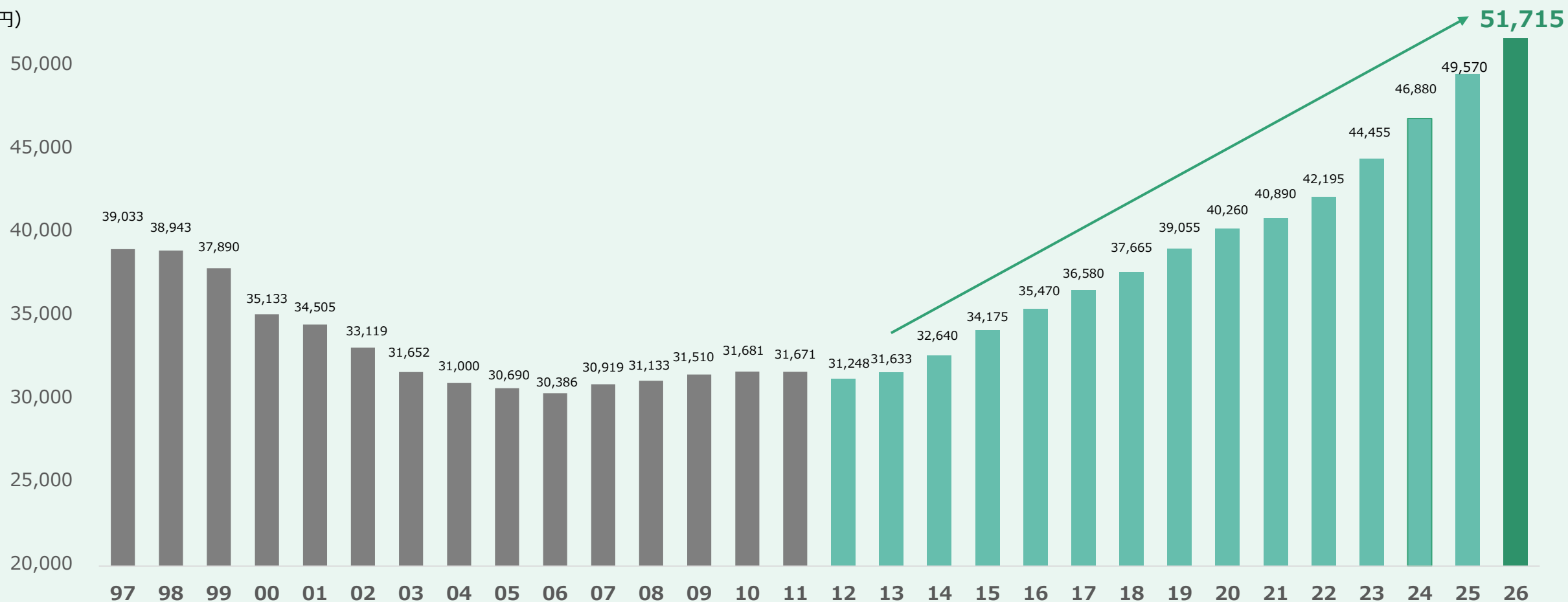
事業規模

防災インフラの整備・管理：概ね**5.8兆円**、ライフラインの強靱化：概ね**10.6兆円**、
デジタル等新技術の活用：概ね**0.3兆円**、官民連携強化：概ね**1.8兆円**、地域防災力の強化：概ね**1.8兆円**

- **設計技術者単価**とは：国土交通省が発注する設計業務委託等（設計・測量・地質等）の積算に用いる全国一律の単価
毎年実施する給与実態調査に基づいて、単価を設定
- 2026(R8)年度は、全職種の単純平均が51,715円となり、**前年度対比では+4.3%**

設計技術者単価の上昇

(円)

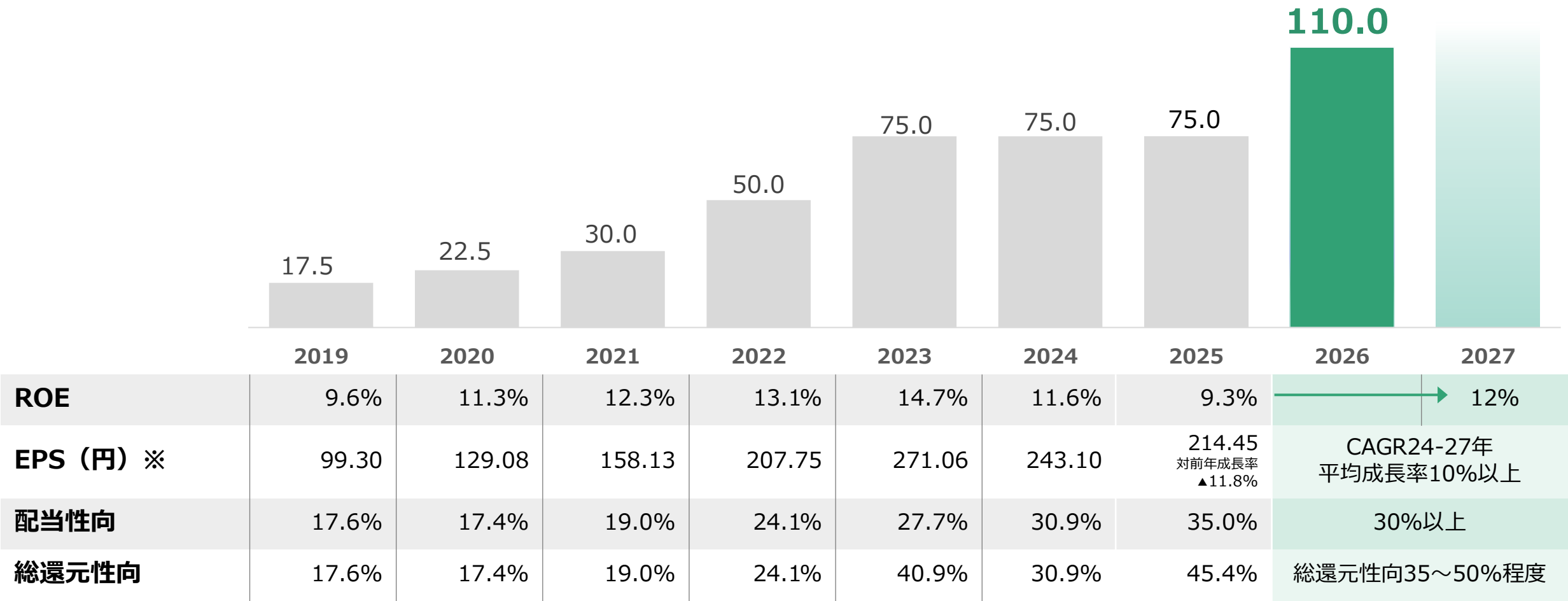


■ 国土交通省「令和8年3月から適用する設計業務委託等技術者単価について」より作成

- 連結配当性向30%以上を最低水準として株主還元を実施
- 中期経営計画2027中はDOE3%を基本方針
- 成長投資の進捗や業績財務上状況を踏まえながら、総還元性向35～50%程度を目安とした追加株主還元も機動的に実施

株主還元（配当金の推移と配当・総還元性向）

1株あたり配当金（円）



※2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。
各年期首に株式分割が行われたと仮定して、1株あたり配当金・EPSを算定。

経営理念

世界に誇れる技術と英知で

安全で潤いのある

豊かな社会づくりに挑戦する



株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

2 0 2 6 年 1 2 月 期 第2四半期決算

〔補 足 資 料〕

株式会社建設技術研究所

1. 受注の状況（個別）

（1）月別受注高

（単位：百万円未満切捨、％）

項目 月別	当 社						建設コンサルタント（50社）（注1）					
	2024年		2025年		2026年		2024年		2025年		2026年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1 月	2,725	10.4	2,281	△ 16.3	2,567	12.6	26,720	17.5	25,926	△ 3.0	26,616	2.7
2 月	2,977	△ 6.0	2,645	△ 11.2	2,629	△ 0.6	38,410	△ 0.9	37,297	△ 2.9	38,911	4.3
3 月	9,046	△ 18.5	10,156	12.3	11,311	11.4	94,586	16.1	90,119	△ 4.7	99,423	10.3
4 月	9,230	△ 6.3	10,888	18.0	9,683	△ 11.1	95,812	7.4	108,100	12.8	114,746	6.1
5 月	4,985	9.1	4,812	△ 3.5	5,409	12.4	56,577	3.2	58,288	3.0	51,879	△ 11.0
6 月	5,010	△ 9.9	6,242	24.6	7,205	15.4	81,440	5.0	86,964	6.8	83,316	△ 4.2
7 月	6,170	44.2	7,310	18.5			81,564	16.5	86,235	5.7		
8 月	4,795	32.6	3,716	△ 22.5			59,303	△ 5.5	50,175	△ 15.4		
9 月	4,567	26.7	5,317	16.4			60,394	10.3	62,378	3.3		
10月	4,143	20.7	3,534	△ 14.7			48,248	3.5	46,760	△ 3.1		
11月	1,986	9.0	3,174	59.8			33,303	△ 1.9	37,855	13.7		
12月	2,310	59.2	2,680	16.0			34,013	△ 7.0	35,018	3.0		

（注1）資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2026年6月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

（2）累計受注高

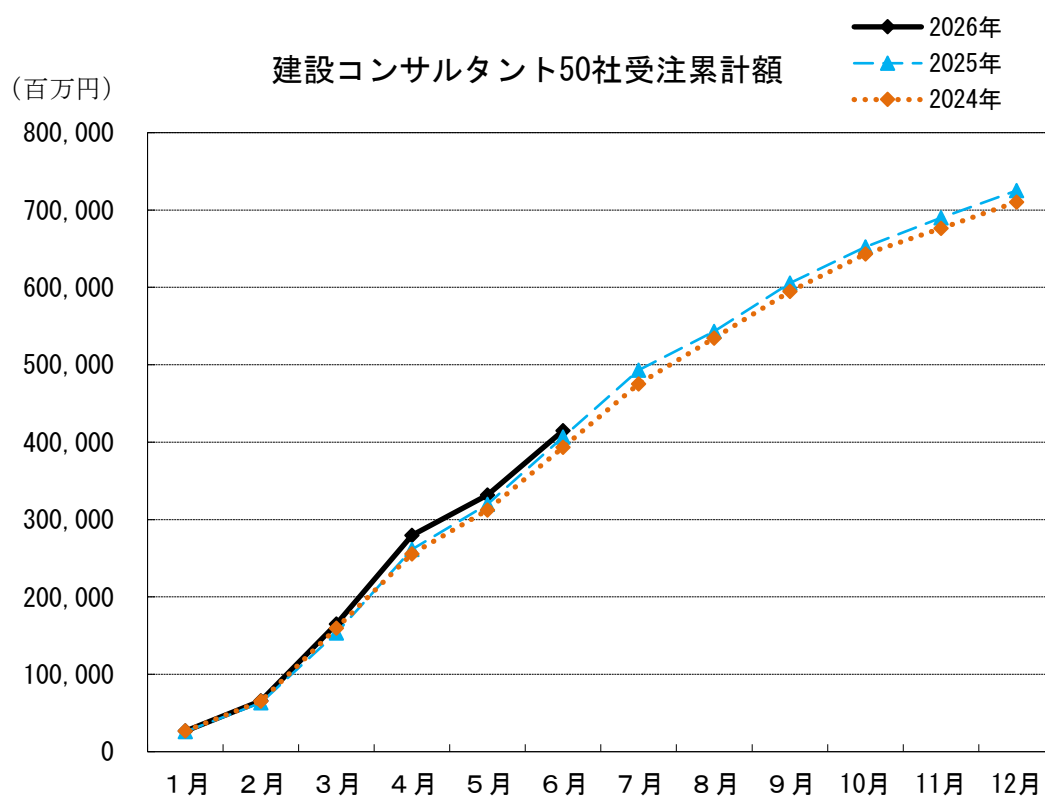
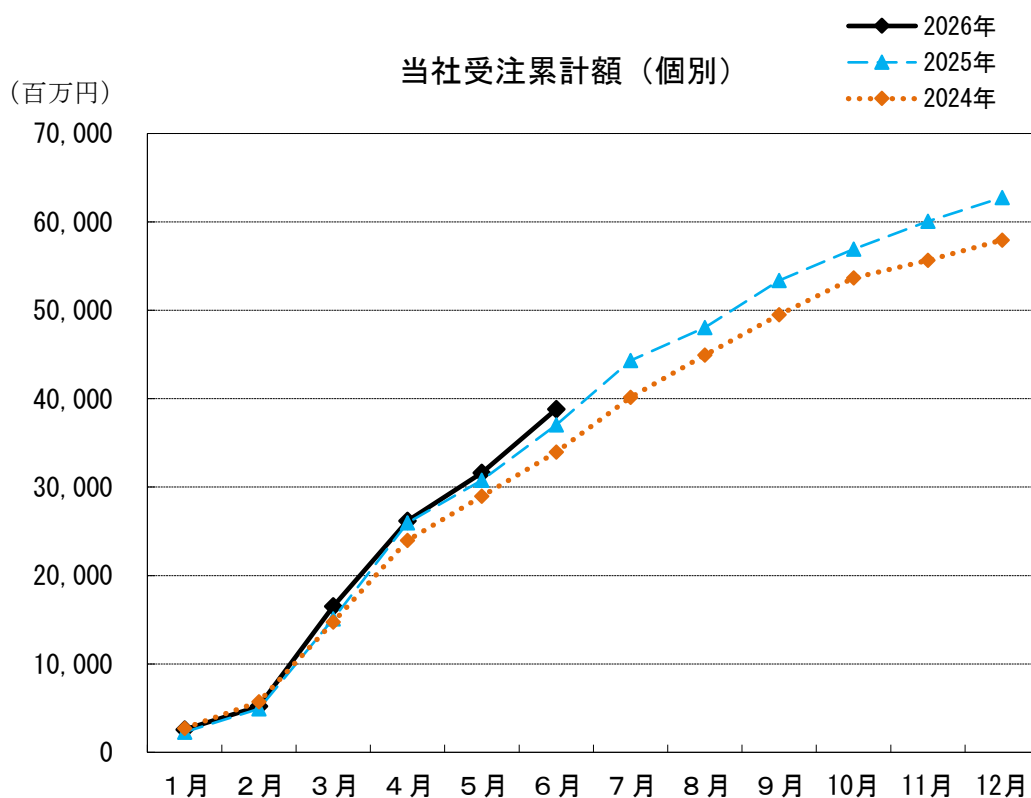
（単位：百万円未満切捨、％）

項目 月別	当 社						建設コンサルタント（50社）（注1）					
	2024年		2025年		2026年		2024年		2025年		2026年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1 月	2,725	10.4	2,281	△ 16.3	2,567	12.6	26,720	17.5	25,926	△ 3.0	26,616	2.7
2 月	5,702	1.2	4,926	△ 13.6	5,197	5.5	65,130	5.9	63,223	△ 2.9	65,527	3.6
3 月	14,749	△ 11.9	15,083	2.3	16,509	9.5	159,716	11.7	153,342	△ 4.0	164,950	7.6
4 月	23,980	△ 9.8	25,971	8.3	26,192	0.9	255,528	10.1	261,442	2.3	279,696	7.0
5 月	28,965	△ 7.1	30,783	6.3	31,601	2.7	312,105	8.7	319,730	2.4	331,575	3.7
6 月	33,975	△ 7.5	37,026	9.0	38,807	4.8	393,545	8.0	406,694	3.3	414,891	2.0
7 月	40,146	△ 2.1	44,336	10.4			475,109	9.3	492,929	3.8		
8 月	44,942	0.7	48,052	6.9			534,412	7.5	543,104	1.6		
9 月	49,509	2.7	53,370	7.8			594,806	7.7	605,482	1.8		
10月	53,652	3.9	56,905	6.1			643,054	7.4	652,242	1.4		
11月	55,639	4.0	60,079	8.0			676,357	6.9	690,097	2.0		
12月	57,949	5.5	62,760	8.3			710,370	6.1	725,115	2.1		

※参考データ 連結受注高

（単位：百万円未満切捨、％）

	2024年		2025年		2026年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
第 2 四半期累計期間（1～6 月）	54,545	△ 7.4	60,917	11.7	61,053	0.2
通期（1～12月）	94,400	2.1	109,701	16.2		

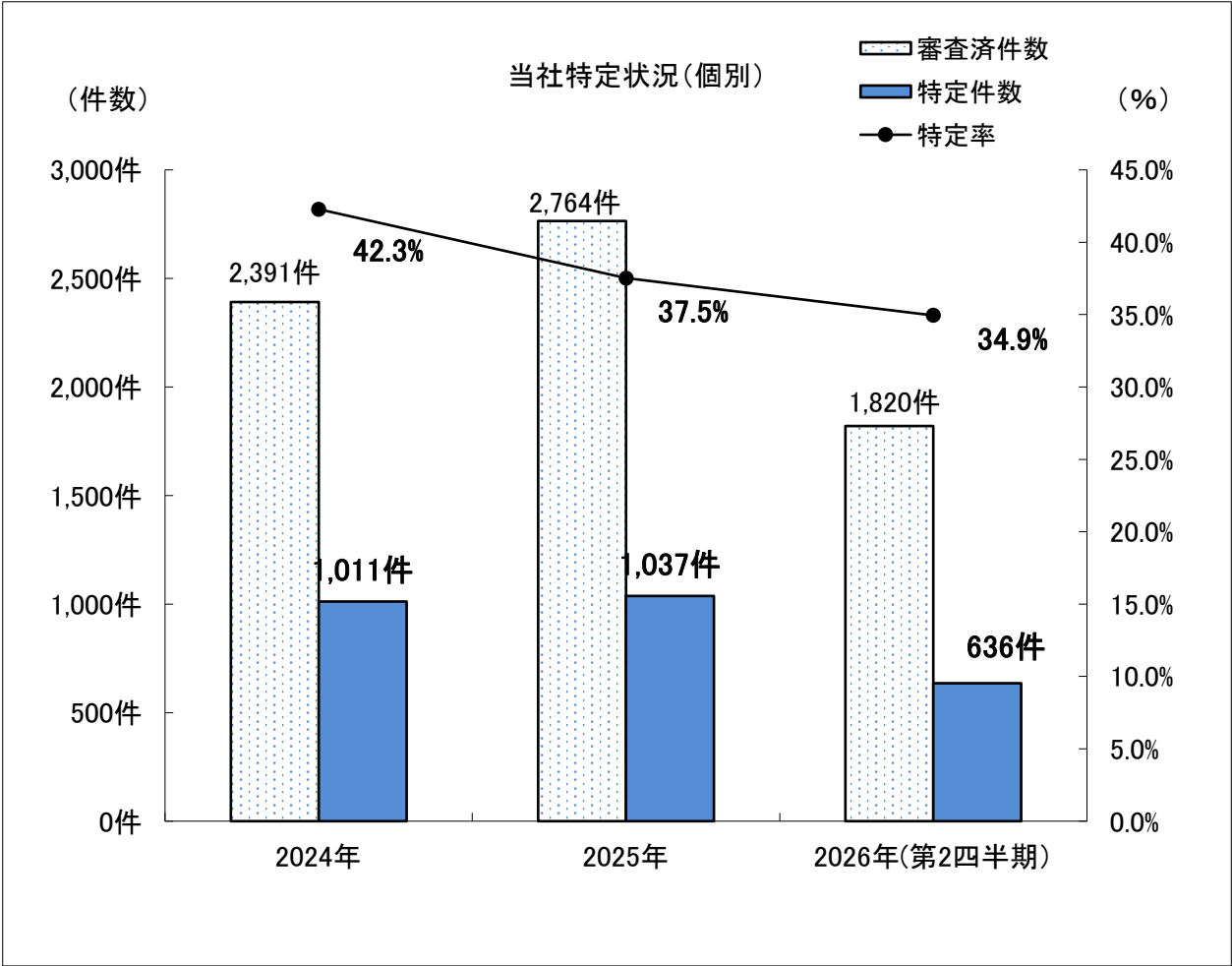


資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2026年6月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(3) プロポーザル及び総合評価方式の受注状況（個別）

(単位：件、%)

	2024年 (2024. 1～12)	2025年 (2025. 1～12)	2026年(第2四半期) (2026. 1～6)
審査済件数	2,391件	2,764件	1,820件
特定件数	1,011件	1,037件	636件
特定率	42.3%	37.5%	34.9%



2. 連結・事業部門別状況

(第2四半期実績) (単位：百万円未満切捨)

部 門		期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	繰越 受注残高
2024年 第2四半期	流域・国土事業部門	14,644	12,792	△ 10.5	14,008	27.7	13.1	5,930	42.3	13,726
	交通・都市事業部門	13,568	11,807	△ 1.2	11,117	21.9	6.0	3,332	30.0	13,608
	環境・社会事業部門	7,689	9,955	3.0	7,943	15.6	△ 8.4	2,570	32.4	9,186
	建設マネジメント事業部門	2,953	3,568	△ 24.2	2,424	4.7	△ 5.7	969	40.0	4,108
	海外事業部門	26,497	16,421	△ 10.3	15,253	30.1	12.9	3,183	20.9	28,299
	合 計	65,353	54,545	△ 7.4	50,746	100.0	6.6	15,985	31.5	68,929
2025年 第2四半期	流域・国土事業部門	13,905	14,604	14.2	12,979	25.5	△ 7.3	5,270	40.6	15,496
	交通・都市事業部門	13,940	12,965	9.8	11,734	23.1	5.6	3,695	31.5	15,768
	環境・社会事業部門	7,835	9,579	△ 3.8	8,460	16.7	6.5	2,699	31.9	9,212
	建設マネジメント事業部門	2,341	4,675	31.0	2,650	5.2	9.3	1,102	41.6	4,329
	海外事業部門	25,419	19,092	16.3	14,967	29.5	△ 1.9	3,187	21.3	29,598
	合 計	63,442	60,917	11.7	50,794	100.0	0.1	15,955	31.4	74,405
2026年 第2四半期	流域・国土事業部門	13,979	14,779	1.2	13,750	25.1	5.9	5,506	40.0	14,636
	交通・都市事業部門	15,554	13,510	4.2	12,535	22.8	6.8	4,096	32.7	17,662
	環境・社会事業部門	8,562	11,021	15.1	8,748	15.8	3.4	2,800	32.0	10,903
	建設マネジメント事業部門	3,104	4,556	△ 2.5	2,692	4.9	1.6	985	36.6	5,117
	海外事業部門	31,031	17,185	△ 10.0	17,277	31.4	15.4	4,081	23.6	31,422
	合 計	72,231	61,053	0.2	55,003	100.0	8.3	17,470	31.8	79,742

(通期前期実績・当期予想) (単位：百万円未満切捨)

部 門		期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	次期繰越 受注残高
2025年	流域・国土事業部門	13,905	25,441	7.4	25,542	25.3	2.5	9,312	36.5	13,979
	交通・都市事業部門	13,940	23,561	10.0	22,158	21.9	5.5	6,295	28.4	15,554
	環境・社会事業部門	7,835	17,391	5.6	16,850	16.7	3.0	5,081	30.2	8,562
	建設マネジメント事業部門	2,341	6,015	45.2	5,173	5.1	10.9	1,891	36.6	3,104
	海外事業部門	25,419	37,290	30.0	31,313	31.0	1.9	7,000	22.4	31,031
	合 計	63,442	109,701	16.2	101,038	100.0	3.4	29,580	29.3	72,231
2026年 (当期予想)	流域・国土事業部門	13,979	25,600	0.6	25,100	24.0	△ 1.7	9,200	36.7	14,479
	交通・都市事業部門	15,554	23,600	0.2	23,500	22.4	6.1	7,200	30.6	15,654
	環境・社会事業部門	8,562	18,100	4.1	17,900	17.0	6.2	5,600	31.3	8,762
	建設マネジメント事業部門	3,104	4,700	△ 21.9	5,500	5.2	6.3	2,000	36.4	2,304
	海外事業部門	31,031	33,000	△ 11.5	33,000	31.4	5.4	7,000	21.2	31,031
	合 計	72,231	105,000	△ 4.3	105,000	100.0	3.9	31,000	29.5	72,231

[本資料取り扱い上の留意点]
当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。